

2015年2月5~6日

憲法、自衛隊ヘリ墜落

自民 改憲本部、7日に9条巡り全体会合

毎日新聞 2018年2月5日 21時33分(最終更新 2月5日 21時33分)

自民党憲法改正推進本部(細田博之本部長)は5日に幹部会合を開き、自衛隊の存在を明記する憲法改正案について議論する全体会合を7日に開くことを確認した。

執行部は、安倍晋三首相が提起した9条の第1項(戦争放棄)と第2項(戦力不保持)を維持して自衛隊を明記する案への一本化を目指している。しかし、2012年の党憲法改正草案に盛り込んだ第2項を削除する案を支持する声も根強く、意見集約には至らない見通しだ。

全体会合では、草案作りに携わった石破茂元幹事長の要求に応じ、第2項を削除して「国防軍」の創設などを盛り込んだ草案の内容を本部長代理の中谷元(げん)元防衛相が説明し、首相提起の案と合わせて議論する。一方、青山繁晴参院議員らは、第2項を維持した上で「自衛権」を追記する条文案を新たに提案する予定だ。【田中裕之】

首相の9条改正案を批判＝自民・石破氏

自民党の石破茂元幹事長は5日、大阪市で講演し、憲法9条改正で2項を維持して、自衛隊の根拠規定を明記する安倍晋三首相の案について「受けがいいかもしれないが、私はそれがあるべき姿とは思わない」と重ねて批判した。

石破氏は「集団的自衛権が認められないから、領土・領空・領海を米国に好きに使わせるのはあるべき独立国の姿ではない」と指摘。「わが国の独立した体制とは何であるか問うていかねばならない」と語った。(時事通信 2018/02/05-21:47)

自衛隊明記「安全の根幹」＝安倍首相、9条改憲で強調－衆院予算委 安倍首相



衆院予算委員会で答弁する安倍晋三首相＝5日午前、国会内

衆院予算委員会は5日午前、2018年度予算案に関する審議を続行した。安倍晋三首相は憲法9条改正に関し、「自衛隊の正当性を明文化、明確化することは、わが国の安全の根幹に関わる。改憲の十分な理由になる」と述べ、自衛隊の根拠規定を置く意義を強調した。「自衛隊が合憲であることは政府の一貫した立場で、国民投票でたとえ否定

されても変わらない」とも語った。希望の党の玉木雄一郎代表への答弁。

自民党内では9条改憲をめぐり、石破茂元幹事長らが戦力不保持を定めた2項削除を主張し、2項維持を唱える首相側と対立している。首相の発言には3月の党大会をにらみ、意見集約を促進する狙いがある。

茂木敏充経済再生担当相の秘書らが選挙区内で線香を配布していた問題について、首相は「政治家は襟を正し、疑問を持たれば説明責任を果たしていくことだ」と述べた。立憲民主党の青柳陽一郎氏への答弁。茂木氏は同党の逢坂誠二氏に対し、自分自身では配布していないと重ねて説明し、違法性はないとの認識を示した。(時事通信 2018/02/05-12:56)

安倍首相 「自衛隊合憲は不変」 改憲国民投票否決でも毎日新聞 2018年2月5日 20時24分(最終更新 2月5日 21時16分)

安倍晋三首相は5日の衆院予算委員会で、憲法9条1、2項を維持して自衛隊を明記する自身の改憲案に関し「自衛隊が合憲であることは明確な一貫した政府の立場だ。国民投票で、たとえ否定されても変わらない」と述べた。自衛隊明記案が国民投票で否決されても自衛隊の合憲性は変わらないとの考えを強調した。

希望の党の玉木雄一郎代表が、自衛隊明記案が国民投票で否決された場合に「自衛隊そのものの違憲性が確定する」との懸念を表明し「自衛隊を書くことが出口の見えない改憲議論になる」と批判したのに対して答えた。首相は「命を賭して任務を遂行している者の正当性を明確化することは、わが国の安全の根幹に関わる。改憲の十分な理由になる」と述べ、自身の改憲案実現に意欲を示した。

また、学校法人「森友学園」が計画した小学校の名誉校長に一時就任した首相の妻昭恵氏について、首相は「今回のことで厳に慎んでいかなければならない」と語り、誤解を招きかねない言動には注意すべきだとの考えを示した。無所属の会の江田憲司氏への答弁。

茂木敏充経済再生担当相の秘書らが地元選挙区で線香などを配った問題で、茂木氏は「公職選挙法に抵触するような活動はしていない」と改めて違法性はないとの認識を強調した。そのうえで、民進党議員が政党支部から香典などを支出していたことも念頭に「こうした活動は適法であるというのが統一見解だったと思う」と指摘した。

河野太郎外相は、米政権の核戦略指針「核態勢見直し(NPR)」について「北朝鮮の核・ミサイルの脅威を現実のものとして受け止めており、高く評価しない理由はない」と指摘。

「NPRは同盟国にも米国の抑止力はきちんとコミット(関与)すると明確にした」と評価の理由を説明した。【水脇友輔】

改憲案で否決でも「自衛隊合憲は一貫」...首相

読売新聞 2018年02月05日 22時07分

安倍首相（自民党総裁）は5日の衆院予算委員会で、自衛隊の根拠規定を追加する憲法改正案について、「自衛隊は合憲だという政府の明確な一貫した立場は、自衛隊を明記することが国民投票でたとえ否決されても変わらない」と述べた。

希望の党の玉木代表の質問に答えた。

玉木氏は国民投票で改憲案が否決された場合、「自衛隊の存在そのものの違憲性が確定するという、あってはならない事態が生じる」と指摘した。これに対し、首相は自衛隊の合憲性は揺るがないとの認識を示したうえで、「自衛隊の正当性を（憲法に）明文化・明確化することは我が国の安全の根幹だ」と強調した。

首相、9条に自衛隊「改憲の十分な理由」 衆院予算委

日経新聞 2018/2/5 10:45 (2018/2/5 12:55 更新)

衆院予算委員会は5日午前、安倍晋三首相と全閣僚が出席し、2018年度予算案に関する基本的質疑を続けた。首相は憲法9条改正をめぐり「自衛隊の正当性を明文化、明確化することは、わが国の安全の根幹に関わる。憲法改正の十分な理由になる」と強調した。首相は9条1項、2項を維持したまま、自衛隊の存在を明記する案を提唱している。



衆院予算委で答弁する安倍首相（5日午前）

希望の党の玉木雄一郎代表への答弁。首相は憲法改正の国民投票で、自衛隊を明記する改憲案が否決された場合も「自衛隊が合憲であることは変わらない」と指摘した。自民党は3月下旬の党大会までに独自の改憲案を提示する予定で、首相案と戦力不保持を定めた2項を削除する案で絞り込みをしている。

首相は19年10月に予定する消費税率10%への引き上げについて「消費税を引き上げ、子どもたちの未来へ投資する恒久財源をしっかりと得ていきたい。そういう状況をつくっていきたい」と述べた。立憲民主党の青柳陽一郎氏への答弁。

首相はこれまで2度、消費税率10%への引き上げを延期した。19年10月の増税を延期する可能性に関して「リーマン・ショック級の出来事などがあれば引き上げを延期する可能性があるが、前回のような現状分析の会議を行って（増税の是非を）判断することは予定していない」と強調。「しっかりと対策を打つ」と述べた。軽減税率の導入は「方針通り実行していきたい」と語った。

韓国・平昌で9日に開く日韓首脳会談をめぐっては、米韓合同軍事演習の実施を韓国に求めるとの報道について問われ「安全保障に関わることで、つまびらかに話すことは控えたい」と述べるにとどめた。「国際社会は最大限まで圧力を高め、北朝鮮側から政策を変更すると言ってくる状況をつくるため連携している。我々も努力したい」と強調した。立憲民主党の逢坂誠二氏への答弁。

茂木敏充経済財政・再生相の秘書が地元有権者に線香を配布した問題をめぐっては「政治家は襟をただし、与党、野党にかかわらず、疑問を持たれば説明責任を果たしていくことだと思う」と指摘した。

産経新聞 2018.2.5 19:33 更新

共産党から「テイクノート」されていた希望・玉木雄一郎代表の憲法9条改正反対論 反応



希望の党の玉木雄一郎代表＝5日午前、国会・衆院第1委員室（斎藤良雄撮影）

共産党の志位和夫委員長は5日の記者会見で、希望の党の玉木雄一郎代表が1月24日の衆院代表質問で安倍晋三首相の憲法9条改正案への反対を表明したことについて一定の評価を示した。「安倍政権のもとでの9条改定は反対だとおっしゃったことはテイクノートしている。（希望の党の憲法観を）見ていきたい」と語った。

ただ、希望の党が先の衆院選で9条改正への積極姿勢を掲げたことなどを念頭に「選挙協力の対象にできる状況にあるとは考えていない」とも強調した。

共産党は、次期参院選の改選1人区での候補一本化を目指し、立憲民主、民進、自由、社民各党に候補者調整の協議開始を呼びかけている。一方、希望の党に対しては「自民党の補完勢力だ」（志位氏）として共闘勢力には加えない姿勢を示している。

共産党は、次期参院選の改選1人区での候補一本化を目指し、立憲民主、民進、自由、社民各党に候補者調整の協議開始を呼びかけている。一方、希望の党に対しては「自民党の補完勢力だ」（志位氏）として共闘勢力には加えない姿勢を示している。

9条に自衛隊明記 首相「国の根幹」 衆院予算委

東京新聞 2018年2月5日 夕刊

衆院予算委員会は5日、安倍晋三首相と全閣僚が出席して、二〇一八年度予算案に関する基本的質疑を続けた。首相は、憲法に自衛隊の存在を明記する九条改憲について「自衛隊の正当性を明文化することは、わが国の安全の根幹に関わる。憲法改正の十分な理由になる」と意義を強調した。

首相は「明記によって、自衛隊の任務や権限に変更が生

じることはない」と改めて指摘した。

茂木敏充経済再生担当相の線香配布問題への見解を問われ「政治家は与党、野党にかかわらず、疑問を持たれば説明責任を果たしていくことだと思う」と話した。希望の党の玉木雄一郎代表が、政党支部から慶弔費を支出していた問題が念頭にあるとみられる。

(清水俊介)

公明 井上氏、首相提起の改憲で「9条別項は難しい」

毎日新聞 2018年2月5日 18時02分(最終更新 2月5日 18時07分)



公明党の井上義久幹事長

「これまでの憲法解釈を超える形での明記はできない」も公明党の井上義久幹事長は4日放送のラジオ日本の番組で、安倍晋三首相が提起した憲法9条第1項(戦争放棄)と第2項(戦力不保持)を維持して「自衛隊」を明記する憲法改正について、「これまでの憲法解釈を超える形での明記はできない。『第3項』にしても、別項を立てるにしてもなかなか難しい」と述べ、慎重な議論が必要との認識を示した。

首相は、第3項などを新設して「自衛隊」を書き込めば、任務や役割は変わらないと主張している。ただ、公明党内には、書きぶりによっては従来の憲法解釈の拡大につながる懸念が根強い。井上氏は、首相案について「何か改憲しないと日本の安全保障は成り立たない、国民の安全は守れないということではない」と指摘。一方で「自衛隊員のためにも(違憲論の解消は)してあげないといけないという気持ちも分かるので、そこは議論はしていきたい。議論の余地はある」とも語った。【木下訓明】

首相「安保関連法は最善も政党間の政策論争は意義ある」

NHK2月5日 18時41分

安倍総理大臣は衆議院予算委員会で、憲法9条の改正の議論と並行して、国民に懸念が残る安全保障関連法の見直しを議論すべきだと指摘されたのに対し、法律は最善のものだと強調しながらも、政党間で政策論争を行うことは意義があると応じました。

この中で、衆議院の会派「無所属の会」の江田憲司氏は、森友学園の問題をめぐり、「安倍総理大臣夫人の昭恵氏は、小学校の名誉校長に就任し、学園を何度も訪問している。それを見た役人や国民が『昭恵夫人案件なんだな』と思う

のは当たり前だ。昭恵氏に、大きな道義的・政治的責任があるのではないかとたどしました。

これに対し、安倍総理大臣は「確かに妻が名誉校長として関わり、何回か訪問したことは事実だが、それと値引き交渉そのものを関わり合わせるの、事実から一気に飛躍している。私も妻も事務所も、国有地払い下げの値引き交渉自体に全く関わっていない」と述べました。

また、国民の疑念を招かないために、昭恵氏の活動を自粛させるべきだと指摘されたのに対し、安倍総理大臣は「今回のことにおいて、厳に慎まなければならない」と述べました。

共産党の志位委員長は貧困の問題を取り上げ、「安倍政権の下で、最も所得が少ない10%の層でも所得が減り続け、貧困の実態が悪化している。自分の都合のいい数字だけを宣伝し、深刻な実態を見ようとしない姿勢からは、まともな政策は出てこない。悪化したという事実を正面から認めてもらいたい」と追及しました。

これに対し、安倍総理大臣は「悪化はしていない。最低賃金も、安倍政権はこの5年間で時給で100円上げている。われわれの経済政策を進めてきた結果、相対的貧困率は改善に転じており、さらに最低賃金についても100円を超えていきたい」と述べました。

日本維新の会の足立康史氏は、安全保障関連法と憲法改正をめぐり、『平和安全法制』に対する不安感があり、9条改正、憲法改正にさまざまな懸念が出ている。憲法改正の議論と並行して、『平和安全法制』の概念についても自民・公明両党と日本維新の会でしっかり議論し、9条の改正に臨むことが大事だ」と指摘しました。

これに対し、安倍総理大臣は『平和安全法制』がなければ、アメリカとの信頼関係に大きな影響があるのみならず、緊迫する北朝鮮情勢に対応できない。政府としては、『平和安全法制』がベストだと考えているが、日本の安全保障をめぐる状況は一層厳しさを増しており、政党間で将来に向けた政策論争を行うことは大変意義のあることだ」と応じました。

一方、野田総務大臣は、いわゆる「選択的夫婦別姓制度」について、「私が推進していることは周知の事実だ。これからの女性の活躍の時代にあわせて、その要望は急増してくると思う。なるべく速やかに答えを出していくべきではないか」と述べました。

首相 自衛隊の明文化は安全の根幹

NHK2月5日 13時20分

安倍総理大臣は衆議院予算委員会で、憲法改正をめぐり、自衛権の範囲の議論を避けて憲法に自衛隊を明記するだけでは不十分だと指摘されたのに対し、自衛隊の正当性を明文化・明確化することは安全の根幹だとして、改正の理由になりえるという認識を示しました。

この中で、立憲民主党の逢坂誠二氏は、森友学園の問題で、安倍総理大臣夫人の昭恵氏が学園側に財務省との面会内容を問い合わせていたなどと追及されたことに関連し、「昭恵氏が訪問先で、『私が真実を知りたいと本当に思う。何にも関わってない』と語ったと報じられている。真実を知りたいのは国民であり、まずは昭恵氏自身が真実を語るべきだ」と追及しました。

これに対し、安倍総理大臣は「私の妻のテープではない。籠池氏は、真っ赤なうそ、うそ八百ではないか。『これは一体何なんだ』と思うわけで、昭恵に対する質問について、私はここで常にこうやって誠実に答えている」と反論しました。

また、麻生副総理兼財務大臣は、財務省の前理財局長の佐川国税庁長官が就任会見を行わなかったのは佐川氏本人の判断だとしたうえで、「森友学園などの理財局長当時の話に話題が集中するのは、国税庁長官の就任あいさつとしては違うのではないかとということだ」と述べました。

希望の党の玉木代表は、憲法改正をめぐり、安倍総理大臣が憲法に自衛隊を明記することに意欲を示していることを受け、「自衛権の議論を避けて単に自衛隊だけを書くことは、近道に見えて遠回りになり、出口の見えない議論になる。国民投票で否決されたら、自衛隊の存在そのものの違憲性が確定してしまい、百害あって一利なしだ」とただしました。

これに対し、安倍総理大臣は「自衛隊が合憲であることは政府の一貫した立場で、国民投票でたとえ否定されても変わらないものだ。われわれは自衛権の行使について、個別的自衛権と集団的自衛権は、新3要件のもとで行使できるというのが基本的な考え方で、今後とも変えるつもりはない」と述べました。

そのうえで、「大切なことは、命をかけても日本を守るといふ誇りだ。自衛隊員は命をかける公務員であるわけで、正当性を明文化し、明確化することは、わが国の安全の根幹に関わることだと自民党総裁として考えている。憲法改正の十分な理由になるだろう」と述べました。

一方、安倍総理大臣は、茂木経済再生担当大臣の秘書が選挙区内で線香を配布していたことに関連して、「茂木大臣は『政治資金規正法や公職選挙法にのっとって適切に対応している』と答弁している。いずれにせよ、政治家は襟をただし、与党・野党にかかわらず、疑問を持たれば説明責任を果たしていくことだろうと思う」と述べました。

また、茂木大臣は、みずから線香などを配ったことは1度もないのかと問われ、「適正な活動を行っており、私としてはそのような認識を持っていない。線香を持ってきた時に、私ではなかったのに相手が誤解されたということはわからないが、私としては持って行ったことはない。野党も、こういった活動が、適正・適法であるというのが統一見解だったと思う」と反論しました。

また、アメリカのトランプ政権が発表した新たな核戦略について、河野外務大臣は、「北朝鮮の核・ミサイルの脅威はかなり進展しているのが現実で、さらに中国の核戦力の増強や、ロシアの軍事ドクトリンに対する入れ込みはオバマ政権のときには無かった。今回の戦略は、同盟国に対して核の抑止力を明確にコミットしており、高く評価しない理由はない」と述べました。

17年の米軍防護2回＝防衛省

防衛省は5日、安全保障関連法で可能となった自衛隊による米軍の艦船や武器などの防護に関し、2017年は計2回実施したと発表した。政府が実績を公表するのは初めて。

防衛省によると、防護は米軍と共同訓練した際、米艦艇と米軍機にそれぞれ1回ずつ実施。詳細については「相手国との関係で公表できない」と説明した。(2018/02/05-23:56)

米艦防護、航空機防護は各1件 防衛省、17年

日経新聞 2018/2/5 23:00

防衛省は5日、安全保障関連法に基づき米軍の艦船を守る米艦防護と航空機を守る米航空機防護について、2017年にそれぞれ1件ずつ実施したと発表した。16年3月施行の安保法で可能になった「武器等防護」の実績を発表したのは初めて。小野寺五典防衛相が同日、書面で安倍晋三首相に報告した。

防衛省は時期や場所などを公表していないが、17年5月に房総半島沖で海上自衛隊の護衛艦が米海軍の補給艦の防護を実施したことが明らかになっている。航空機防護については首相が1月の施政方針演説で言及していた。

衆院予算委 河野外相「評価しない理由ない」 米核見直し

毎日新聞 2018年2月5日 11時43分(最終更新 2月5日 12時11分)



衆院予算委員会で答弁する河野太郎外相＝国会内で2018年2月5日午前9時33分、川田雅浩撮影

河野太郎外相は5日午前の衆院予算委員会で、米国の核戦略指針「核態勢見直し(NPR)」について「北朝鮮の核・ミサイルの脅威を現実のものとして受け止めており、高く評価

しない理由はない」と述べた。立憲民主党の逢坂誠二氏が、河野氏の3日の談話を「問題が多い」とただしたこと反論した。

河野氏は「日本の領土を北朝鮮のミサイルが2度、飛び越えていった」と述べ、オバマ前政権が「核兵器のない世界」の実現を掲げたところより安全保障上の脅威は増したと指摘。「NPRは同盟国にも米国の抑止力はきちんとコミット（関与）すると明確にした。（日本は）核の抑止力を自ら用いることはできない」と評価の理由を説明した。

逢坂氏は「NPRは米国による核兵器使用のハードルを下げ、核の先制使用の可能性も含む非常に危険な内容ではないか」と政府の対応を批判した。

安倍晋三首相は、来年10月に予定される消費税率10%への引き上げについて「子供たちの未来へ投資するため、恒久財源をしっかりと得ていきたい。そういう状況をつくっていきたい」と述べ、増税を先送りしない考えを重ねて示した。立憲の青柳陽一郎氏の質問に答えた。【光田宗義】

野党「非常に危険」と追及 米の核使用緩和 政府「高く評価」

東京新聞 2018年2月6日 朝刊

核兵器の使用条件緩和などを盛り込んだトランプ米政権の核戦略の中期指針「核体制の見直し（NPR）」を日本政府が歓迎したことを巡り、五日の衆院予算委員会で論戦が行われた。立憲民主党の逢坂誠二氏は「非常に危険な内容」と核使用の可能性が拡大することに懸念を示した。これに対し、河野太郎外相は「わが国は米国の核の抑止力に頼らざるを得ない。高く評価する」と強調した。

NPRは、通常兵器に対する反撃にも核兵器の使用を排除しない方針を追加し、爆発力を抑えた小型核弾頭などの開発にも道を開くなど、核兵器の役割拡大を明確化。オバマ前政権が掲げた「核なき世界」の方針を転換する。

米政権が二日に発表すると、河野氏は翌三日、「米国による抑止力の実効性の確保とわが国を含む同盟国に対する拡大抑止へのコミットメント（関与）を明確にした。高く評価する」との談話を発表した。

五日の予算委で、逢坂氏は河野氏の談話について「（NPR発表から）間髪入れずに評価している」として「驚いた」と批判。「核の使用のハードルを下げて、核の先制使用もやる可能性がある」とNPRの問題点も指摘した。

これに対し河野氏は、日本が非核三原則を堅持していることなどから、「米国の核の抑止力に頼らざるを得ないのが現実」と強調。改めてNPRについて「高く評価する」と答弁した。

米の「核なき世界」の方針からの転換に関して、河野氏は「オバマ大統領が（核なき世界の実現を訴えた）プラハの演説をした時と比べると、北朝鮮の脅威はかなり進展している。世界中の安全保障に対する脅威が変化する中で、

米国のNPRが前回と違っているのは当然」との認識を示した。

逢坂氏が自国の安全を高めようとする行動が周辺国との緊張を高める「安全保障のジレンマ」に陥っていると指摘すると、河野氏は「国民の生命、平和な暮らしを守らなければいけない政府として、NPRを高く評価しない理由はない」と言い切った。（清水俊介）

米の核戦略見直し、日本被団協が抗議 「核戦争の危険」朝日新聞デジタル 2018年2月6日 02時36分

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）は5日、トランプ米政権が発表した「核戦略見直し」（NPR）について「世界の安全が脅かされる」として、撤回を求める抗議文を発表した。NPRの支持を表明した日本政府にも、米国に撤回を迫るよう要求している。

特集：核といのちを考える

NPRは非核攻撃への報復にも核を使うことがあり得ると明示したほか、爆発力を抑えた小型核兵器の開発も明記した。抗議文では「どんなに小型の核兵器でも、ひとたび使われればその被害は甚大で、報復によって核戦争になる危険がある」と指摘。河野太郎外相がNPRを支持したことについては「これが唯一の戦争被爆国の外務大臣の言葉と信じられるか。恥ずかしい限りである」と批判した。

米露 新STARTが達成期限 戦略兵器、削減進む

毎日新聞 2018年2月6日 04時00分(最終更新 2月6日 05時13分)

新START合意後の米露戦略核兵器配備数の推移



新START合意後の米露戦略核兵器配備数の推移

【ワシントン会川晴之】大陸間弾道ミサイル（ICBM）など戦略核兵器の配備数を米露両国がともに削減する「新戦略兵器削減条約」（新START）が5日、達成期限を迎えた。米國務省は「米国は削減を実施し、2017年8月に（条約に定められた3項目の）上限を達成した」と声明を発表、今後もロシアとともに条約に定めた義務を果たすと表明した。一方、タス通信によると、ロシアも削減義務を達成した。

新STARTは10年に米露両国が合意し、翌11年に発効。18年2月までに（1）米露両国が配備する戦略核

兵器を1550発以下とする(2) ICBMや戦略原子力潜水艦、戦略爆撃機の配備済み総数を700以下とする一ことなどを定めた。

米露は半年ごとにデータを交換するほか、抜き打ち査察など検証活動を続け、条約の実効性を担保してきた。昨年8月のデータでは、米国の核弾頭配備数は1393発。運搬手段も660にまで削減、いずれの項目も達成した。最新のデータは3月までに米露が交換する。

トランプ米政権は2日に発表した新たな核戦略の指針「核態勢見直し(NPR)」で、新型小型核2種類の開発を打ち出した。ただ新STARTは高く評価、21年の条約期限を5年間延長する方向も示した。

米ロ、核弾頭配備削減目標を達成 両国関係悪化で軍縮機運は低下

日経新聞 2018/2/5 23:30

【ワシントン＝鳳山太成、モスクワ＝小川知世】米国とロシアは5日、両国が核軍縮で合意していた新戦略兵器削減条約(新START)の目標を達成したとの声明をそれぞれ発表した。同日迎えた発効7年の期限までに戦略核弾頭の配備などを減らした。ただ米ロ関係が悪化する中でトランプ米政権は核兵器の抑止力を強める方針を示しており、足元では核軍縮の機運は低下している。

米務省のナウアート報道官は声明で、2017年8月時点で新STARTの削減目標に達したと指摘した。条約の履行は「米ロの戦略的な関係をより安定させる。信頼関係が低下しているときこそ極めて重要だ」と述べ、引き続き順守していく方針を強調した。

新STARTは大陸間弾道ミサイル(ICBM)などに配備する戦略核弾頭の数を1550発に制限することなどが柱。国務省によると17年8月以降、戦略核弾頭は1393発、核兵器運搬手段の配備数も660とそれぞれ目標より低い水準まで減らしたとしている。

ロシア外務省も5日、削減目標を完全に履行したとの声明を発表。同省によると、5日までに戦略核弾頭を1444発に削減、運搬手段の配備数も527に減らした。

「(戦略核削減を巡る)問題解決に向けた建設的な取り組みを米国に働きかけていく」とも表明し、新STARTの延長や新たな条約の交渉に前向きな姿勢を示した。

同条約は「核なき世界」を訴えたオバマ前大統領が10年、ロシアのメドベージェフ大統領(当時)と調印し、11年2月5日に発効した。発効7年にあたる18年2月5日までに戦略核弾頭の配備数を制限することなどを盛り込んだ。

ただ条約発効後に核軍縮の流れは停滞した。プーチン氏が12年にロシア大統領に再び就任。ロシアが14年にクリミア半島を併合すると、米国は対ロ制裁を科し、両国関係は急激に悪化した。

足元ではむしろ核の軍拡競争が激しくなりそうな情勢だ。

トランプ政権は今年2日、今後5～10年の新たな核戦略の指針となる「核体制の見直し(NPR)」を公表した。ロシアなどによる核の脅威が高まっていると指摘。核の使用条件を緩めたり新たな核兵器を開発したりするなど、オバマ前政権の核軍縮方針から百八十度転換する内容を打ち出している。

ロシアのプーチン政権は、トランプ政権との不透明な関係を巡る疑惑「ロシアゲート」により米ロ関係が悪化する中で、米国との戦略対話を関係改善の呼び水と位置づけている。半面、ロシアはこの数年、新STARTの対象外である戦術核を軸にした核戦力の近代化に動いている。

新STARTの期間は10年間で、21年に失効する。トランプ氏は大統領就任後、同条約について「一方的な取引だ」と批判し、新たな取引の交渉を始めるとして条約の見直しに言及した。条約の延長や新たな締結に関する議論は進んでいない。

住宅墜落、防衛省に衝撃＝自衛隊機、信頼性問われる一オスプレイ配備影響も



陸自ヘリが墜落、炎上した民家周辺で活動する警察官と消防隊員ら＝5日午後、佐賀県神埼市(古賀智之さん提供)

陸上自衛隊のヘリコプターが佐賀県の住宅に墜落した事故。大惨事だっただけに、基地周辺の住民は不安を募らせ、防衛省に衝撃が走った。整備後の点検飛行中に墜落したとみられ、ある防衛省幹部は「安全面で自衛隊機の信頼性が問われる。整備状況を含め徹底した検証と事故原因究明が必要だ」と厳しい口調で語った。

「民家に墜落したことを重く受け止め、おわび申し上げる」「地域の皆さまに大変ご心配をお掛けし、誠に申し訳なく思っている」。小野寺五典防衛相は5日夜、事故を受けて謝罪し、頭を下げた。事故で女子児童が軽傷を負ったことについても、「怖い思いをさせてしまった」と陳謝した。同省が自衛隊のヘリ全機種の詳細な点検を指示したことからも、事態の深刻さがうかがえる。

自衛隊関係者は「飛行中にトラブルが発生すれば基地に戻るか、住宅地を避けて予防着陸する。今回はトラブルで機体を制御できなかったり、住宅地を回避する間もなかったりしたのではないかと指摘した。機体は回転しながら落下したとの目撃証言もあり、飛行中にローターなどの部品が落下した可能性もある。

墜落したのは佐賀県の目達原駐屯地(吉野ヶ里町)所属のAH64D戦闘ヘリ。同県では、佐賀空港に陸自が導入

する輸送機オスプレイを配備する計画が進められているが、今回の事故で、自衛隊機への住民の不安が高まるのは避けられない。配備計画に影響が出る可能性もある。(時事通信 2018/02/06-01:15)

陸自ヘリ民家墜落、炎上＝隊員1人死亡、住民少女軽傷一 定期整備後点検飛行中・佐賀



陸自ヘリが墜落し、火災で煙を上げる民家＝5日午後、佐賀県神埼市（古賀智之さん提供）

5日午後4時45分ごろ、佐賀県神埼市千代田町嘉納で陸上自衛隊の戦闘ヘリコプターが民家に墜落、炎上した。現場で副操縦士の高山啓希1等陸曹（26）が心肺停止状態で発見され、死亡が確認された。ヘリは2人乗りで、県警などが機長の斉藤謙一2等陸佐（43）の行方を捜している。墜落で住宅2棟などが燃え、住人の小5女子児童（11）が軽傷を負った。

陸上自衛隊は同日、事故調査委員会を設置した。今後、フライトレコーダーを回収して事故原因を調べる。

防衛省によると、墜落したのは目達原駐屯地（同県吉野ヶ里町）所属のAH64D戦闘ヘリで、現場は駐屯地の南西約4キロ。ヘリが西方向へ飛行した後、機首から落下する様子を管制塔にいた陸自隊員が確認した。離陸約7分後に墜落したという。事故機は、飛行50時間ごとの定期整備後の点検飛行中だった。

県警神埼署によると、2階建ての民家と小屋が全焼し、室内にいた少女が右膝を打ち、病院に搬送されたが軽傷。両親と兄は外出していて無事だった。



敷地内にある平屋建ての民家も一部が燃えた。当時、少女の祖母が中にいたが、墜落の音で気付いて外に逃げた。近隣住民は消防などの誘導で避難した。近くに幼稚園があり、約80人の園児がいたが、けがはなかった。

小野寺五典防衛相は事故を受け、同型機を飛行停止にするとともに、陸海空全自衛隊のヘリについても点検、整備を行うよう指示した。(時事通信 2018/02/06-00:39)

墜落ヘリ、火噴き回転＝「ドン」衝撃音、火柱一住民ら言葉 失い・佐賀



陸自ヘリが墜落し、煙を上げる民家＝5日午後7時37分、佐賀県神埼市

「バリバリ、ドーン」。のどかな住宅地に衝撃音が響き、火柱が5メートル近く上がった。5日午後、佐賀県神埼市で起きた陸上自衛隊ヘリコプターの墜落事故。現場の民家は燃え上がり、辺りは黒煙に包まれた。近くには他にも民家や幼稚園が点在し、住民らは突然の惨状に言葉を失った。陸自ヘリ民家に墜落、炎上＝隊員1人死亡、住民少女軽傷一整備後の点検飛行中・佐賀

「火を噴いたヘリが、機体ごと回転しながら自宅方向に向かって墜落してきた」。現場から約50メートルのアパートに住む会社役員長谷川敬明さん（38）は、ごう音で事故に気付いた。

慌てて一緒にいた妻（32）と長女（1）に覆いかぶさり、家の奥へ避難させた。「とにかく家族が無事で良かった」と緊張が解けない様子だった。

4軒隣の女性（81）はヘリのプロペラ音がした直後、「バリバリ、ドーン」と大きな音を聞いた。慌てて家を飛び出ると、現場の民家の方向から黒い煙と炎が上がった。「住民も知っている。無事なのか心配」と、消火活動を心細そうに見守った。

近所の農業樋口邦敏さん（68）は墜落直後、「とにかく来てください」と119番した。事故では現場民家にいた女兒（11）が軽傷を負った。樋口さんは「明るくあいさつをしてくれるいい子。無事で良かった」と胸をなで下ろしていた。

複数の住民によると、近くの田んぼにはヘリの部品とみられる破片が複数落下。迷彩服姿の自衛隊員が一列になり、雪が積もった農地を懐中電灯で照らして、何かを探すような動作をしていた。(時事通信 2018/02/05-23:23)

「民家に墜落、大変申し訳ない」小野寺防衛相 読売新聞 2018年02月05日 22時44分



ヘリ墜落事故について報道陣を前に説明をし、頭を下げる小野寺防衛相（5日午後6時11分、首相官邸で）＝伊藤紘二撮影

「いま、全力で状況の確認をしているところだ」

東京・市ヶ谷の防衛省。陸自ヘリ墜落の第一報を受けて、小野寺防衛相はそう繰り返した。

同省内では当初、「事故を未然に防ぐために予防的に着陸した」との情報が流れたが、テレビの報道で、煙を上げる民家が映し出されると、一気に騒然となった。自衛隊では昨年以降、航空機の墜落事故が相次いでいるが、落下したのはいずれも山中や海上だった。ある陸自幹部は「民家に被害が出るとは、最悪の事態だ」と頭を抱えた。

小野寺氏は5日夕、再び報道陣の前に姿を見せ、「民家に墜落したということは、大変申し訳なく、重く受け止めている」と険しい表情で語った。

佐賀県を巡っては、陸自が輸送機オスプレイを佐賀空港に配備する計画がある。小野寺氏は、事故が計画に与える影響について「言及できない」と述べるにとどめた。

陸自ヘリが住宅に墜落、佐賀 隊員死亡、1人は行方不明 共同通信 2018/2/6 01:10



陸上自衛隊のAH64D戦闘ヘリコプターが墜落し、炎上する住宅（奥）＝5日午後5時ごろ、佐賀県神埼市（近隣住民提供）

5日午後4時43分ごろ、佐賀県神埼市千代田町の住宅に、陸上自衛隊目達原駐屯地（同県吉野ヶ里町）所属の2人乗りAH64D戦闘ヘリコプターが整備点検後の試験飛行中に墜落、炎上した。乗組員の男性隊員1人が死亡、別の隊員の行方が分かっておらず、捜索が続いた。炎上した2階建て住宅には4人が暮らしており、このうち小学5年の女兒（11）が右膝を打つ軽いけが。隣接する平屋も燃え、女兒の祖母（69）がいたが無事だった。自衛隊機が住民を巻き込む重大事故となった。

神埼署によると、ヘリが墜落したのは会社員川口貴士さん（35）宅。



自衛隊ヘリコプターの墜落で、炎上し煙を上げる民家＝5日午後6時ごろ、佐賀県神埼市千代田町

陸自ヘリ墜落 離陸後7分 「機首から落ちて煙が上がる」

毎日新聞 2018年2月5日 23時51分(最終更新 2月6日 00時43分)



陸自ヘリが墜落し炎上する民家＝佐賀県神埼市で2018年2月5日午後7時58分、本社ヘリから上入来尚撮影
副操縦士の1等陸曹死亡、機長の2等陸佐の所在捜索

5日午後4時43分、佐賀県神埼（かんざき）市千代田町嘉納の民家に陸上自衛隊のAH64D戦闘ヘリコプターが墜落し、炎上した。佐賀県警などによると、現場は市立千代田中部小学校の北東300メートルで住宅や小屋の計3棟が焼けた。ヘリの乗員2人のうち副操縦士の高山啓希・1等陸曹（26）が焼け跡から心肺停止状態で見つかり間もなく死亡が確認された。残る機長の斉藤謙一・2等陸佐（43）の所在を捜索している。また、墜落で燃えた住宅に1人で留守番していた小学5年の女兒（11）が右足打撲などの軽傷を負った。県警と陸自は業務上過失致死と航空危険行為処罰法違反の疑いも念頭に調べる。

【煙を上げて燃える民家】

陸自によると、墜落したAH64D戦闘ヘリコプターは陸自目達原（めたばる）駐屯地（同県吉野ヶ里町）第3対戦車ヘリコプター隊に所属。この日は機体整備後の点検飛行中だった。5日午後4時36分に目達原駐屯地を離陸し、福岡県久留米市と朝倉市の上空を飛行し駐屯地に戻る計画だったが、通信が途絶えて約7分後に墜落した。駐屯地の管制塔から目視で確認したところ、東から西へ飛行しながら機首から落ちて煙が上がったという。

県警によると、5日午後4時43分に近くの男性から「ヘリが墜落したようだ。黒い煙が出ている」と110番があった。墜落現場の敷地内にある会社員、川口貴士さん（35）方の木造2階建て住宅がほぼ全焼し、川口さんの父で会社員の利文さん（67）方の木造平屋住宅は一部を焼損

した。軽傷の女兒は川口さんの長女で、利文さんの妻（69）と一緒に逃げたという。現場は目達原駐屯地から南に約4キロ離れた住宅地で近くには幼稚園などもある。

佐賀地方気象台によると、5日の佐賀地方は強い冬型の気圧配置で強い風が吹きやすい気象状況だった。事故前の神崎市には大雪、低温、乾燥の注意報が発令されていた。現場から約7キロの佐賀地方気象台では同日午後2時20分過ぎに北西の風14・5メートルを観測。雪も断続的に降り続けていた。

陸自は5日、事故調査委員会を設置して原因究明を始めた。6日朝からは佐賀県警と共に行方不明者や飛行記録装置（フライトレコーダー）の捜索を再開する予定。事故機には微量の放射性物質も使われており、周囲に影響がないかも計測する。山崎幸二陸上幕僚長は「私有地で事故が起き、大変な被害を与えてしまった。被害に遭った住宅のご家族や周辺住民の皆様に心からおわび申し上げます」と謝罪した。【石井尚、関東晋慈、前谷宏】

陸自ヘリ墜落 当初は「予防着陸」…対応に追われる防衛省

毎日新聞 2018年2月5日 22時44分(最終更新 2月5日 22時44分)

5日夕、佐賀県神崎市で、住宅街に陸自ヘリコプターが墜落した事故。東京・市ヶ谷の防衛省では、陸上幕僚監部の広報室に記者が詰めかけ、幹部らに対応に追われた。小野寺五典防衛相は断続的に取材に応じ、険しい表情で被害状況を説明した。

陸上幕僚監部に一報が入ったのは5日午後5時前。当初は、事故を避けるための「予防着陸」との情報だった。しかし広報室のテレビには機体が炎上して黒煙が上がる映像が流れ、説明を求める質問が記者から相次いだ。

小野寺氏は同5時半ごろ、記者団に「着陸、炎上が確認された」と述べ、総理や官房長官に報告した後には「墜落」と明言。省内では、乗員の安否や事故の状況を把握しようと、幹部らが情報収集に追われた。【内橋寿明】

陸自ヘリ 住宅街に墜落、炎上 現場から煙 佐賀

毎日新聞 2018年2月5日 17時27分(最終更新 2月5日 20時28分)



ヘリの墜落が原因と見られる火災で煙を上げて燃える民家＝佐賀県神崎市で2018年2月5日午後5時49分、石

井尚撮影



陸上自衛隊のAH64戦闘ヘリコプター（同型機のAH64Dアパッチ）＝埼玉県の陸上自衛隊朝霞訓練所で2016年10月23日、宮武祐希撮影

防衛省によると、5日午後4時45分ごろ、陸上自衛隊目達原駐屯地（佐賀県吉野ヶ里町）の南約4キロの地点に同駐屯地所属のAH64戦闘ヘリコプターが落下し、炎上した。同駐屯地の管制塔からの目撃では、東から西へ飛行中、機首から落ちて煙が上がったといい、墜落した可能性が高い。

小野寺五典防衛相は記者団に「映像を見る限りは住宅等に到着しているような状況だ」と述べた。同省がけが人や周辺の被害状況などを確認している。【前谷宏】

近くに小学校がある住宅街

佐賀県警によると、ヘリは、佐賀県神崎市の住宅街に墜落したと119番があった。墜落現場からは激しく煙があがっている。佐賀広域消防局によると、現場は千代田中部小学校の北東300メートルで、民家が点在している。

陸自ヘリ墜落、機首から落下 民家の女兒間一髪

日経新聞 2018/2/5 23:55

轟音（ごうおん）が響き渡り、炎と黒煙が上がった。佐賀県神崎市で5日、陸上自衛隊ヘリコプターが民家に墜落し、隊員1人が死亡した事故。現場にいた女兒は間一髪逃げ延びたが、軽傷を負った。機体は上空で制御を失い、機首から落下したという。近くに小学校や幼稚園が点在する静かな住宅地。「まさか、こんな場所で」。人々は言葉を失った。



墜落現場近くに落下した機体の一部とみられる破片（5日、佐賀県神崎市）

陸自ヘリが神崎市千代田町の2階建て民家に墜落したのは午後4時40分ごろ。近くに住む会社員、馬場誠さん（69）は数分後、現場の約30メートル手前まで近づいた。「白い煙の中、民家の屋根から機体の尾部が見え、まるで突き刺

さったようだった。その後、2階から炎が上がった」と振り返る。間もなく駆けつけた多数の消防車両。放水作業が続く住宅地一帯には焦げた臭いが立ち込めた。

佐賀県警によると、民家には発生当時、小学5年の女兒(11)がいた。慌てて飛び出すと、隣の平屋にいた祖母(69)と一緒に避難。「良かった。良かった」。女兒は膝に軽傷を負ったが、祖母と抱き合いながら泣いていたという。捜査関係者は「逃げるのが少しでも遅れていたら、命も危なかった」と漏らした。

墜落の瞬間は複数の人々が目撃していた。墜落現場から南西へ約500メートルの場所にあるJAさが神埼地区千代田支所で勤務していた男性職員(43)は最初「ガラガラガラ」という異常音を聞いた。

「何の音だ?」。慌てて職場の窓の外を見ると、北東の上空に黒っぽいヘリコプターが見えたが、回転翼が回っていないようだった。直後に機体は真下へと一直線に落下し、黒い煙が上がった。「まさか、こんな近くにヘリが落ちるなんて……」

近隣の女性は現場から約1キロの地点を散歩中、低空を飛ぶヘリを目にした。「回転翼のような板状の部品が脱落し、直後に機体が真下に墜落した」と証言する。

近くには小学校や幼稚園もある静かな地域に不安が広がった。約300メートル離れた市立千代田中部小にも午後4時40分ごろ、校内に「ドン」という大きな音が響いた。約220人の児童は全員下校した後だった。約1キロの距離に住む重松吉信さん(69)は「自衛隊のヘリは近所の上空を毎日1~2回通過する。これからも心配だ」と話した。

陸自ヘリ墜落、住宅街に上がる炎と黒煙 制御失い落下 日経新聞 2018/2/5 18:49

住宅地に地響きのような轟音(ごうおん)が響き渡り、炎と黒煙が上がった。佐賀県神埼市で5日起きた陸自自衛隊ヘリコプターの墜落事故。機体は上空で制御を失い、小学校や幼稚園近くに機首から落下したという。「まさか、こんな場所で」。言葉を失う周辺の人々。消防隊が住宅への放水を続け、警察や救急隊は被害の確認を急いだ。

神埼市千代田町にあるJAさが神埼地区千代田支所。墜落現場から南西へ約500メートルの場所で勤務していた男性職員(43)は5日夕、「ガラガラガラ」という異常音を聞いた。

「何の音だ?」。慌てて職場の窓の外を見ると、北東の上空に黒っぽいヘリコプターが見えたが、プロペラが回っていないようだった。直後に機体は真下へと一直線に落下し、黒い煙が上がったという。「まさか、こんな近くにヘリが落ちるなんて……。被害が大きくないといいが」と声を震わせる。

墜落の瞬間は付近の会社員も目撃していた。現場から南東へ約600メートルの発泡スチロール製造会社では、屋外

にいた社員が慌てた様子で「ヘリが落ちた」と社内に駆け込んできた。報告を受けた大森幹治社長(61)によると、機体は真下を向いて低空を移動した後、そのまま落ちていったという。

社外に出た大森社長は、田畑を隔てて見える民家の屋根から高く燃え上がる炎を目にし、焦げたような臭いが鼻をついた。「驚いた、としかいいようがない……」と絶句した。

多数の消防車両が駆けつけ、煙の収まらない住宅に向けて放水を続けた現場。近くには小学校や幼稚園も点在していた。約300メートル離れた市立千代田中部小の男性教頭は午後4時40分ごろ、校内で「ドン」という大きな音を聞いた。約220人の児童は全員下校した後だったといい「安否確認を急いでいる」。

近隣住民には不安が広がった。墜落現場から約1キロの距離に住む重松吉信さん(69)は、自宅で地響きのような「ドーン」という音を聞いた。「自衛隊のヘリは近所の上空を毎日1~2回通過する。これからも心配だ」と話した。

自衛隊機の死亡事故、各地で相次ぐ

朝日新聞デジタル 2018年2月5日 23時16分



自衛隊ヘリが墜落し炎上する

民家=5日午後5時48分、佐賀県神埼市、朝日新聞社ヘリから、堀英治撮影

各地で自衛隊機の事故が相次いでいる。昨年5月には、北海道の山中で陸自の連絡偵察機が墜落し、乗員4人が死亡。8月には青森県沖で海自ヘリが墜落して乗員3人が死亡・行方不明、10月にも静岡県浜松市沖で夜間訓練中の空自ヘリが墜落し、乗員4人が死亡・行方不明になった。陸自ヘリが住宅に墜落・炎上 佐賀 負傷女兒、ショックで口数少なく ヘリ墜落、震える住民 近年の自衛隊機の事故

2005年4月 新潟県の御神楽岳で空自の救難捜索機が墜落。乗員4人死亡

07年3月 鹿児島県の徳之島の山中に陸自ヘリが墜落。乗員4人が死亡

12年4月 青森県の陸奥湾で海自ヘリが護衛艦に接触して墜落。機長が死亡

15年2月 宮崎県えびの市の山中で海自の訓練用ヘリが墜落。乗員3人が死亡

16年4月 鹿児島県の高隈山系で、空自の飛行点検機が墜落。乗員6人が死亡

17年5月 北海道北斗市の山中で陸自の連絡偵察機が墜落。乗員4人が死亡

8月 山口県岩国市の岩国航空基地内で、訓練飛行中の海自ヘリが横転。乗員4人が軽傷

青森県沖の日本海で夜間訓練中の海自のヘリが墜落。乗員2人が死亡、1人が行方不明

10月 浜松市沖で空自のヘリが訓練中に墜落。乗員3人が死亡、1人が行方不明

佐賀知事、墜落に懸念表明 「非常に憂慮すべき状況」
共同通信 2018/2/5 22:20



陸上自衛隊のAH64D戦闘ヘリが墜落したことを受け、取材に応じる佐賀県の山口祥義知事=5日午後、佐賀県庁

陸上自衛隊が導入する輸送機オスプレイの佐賀空港（佐賀市）配備計画に関し、昨年7月に受け入れの意向を表明した佐賀県の山口祥義知事は5日、陸自のAH64D戦闘ヘリが墜落したことを受け、県庁で記者団に「非常に憂慮すべき状況だ」と懸念を表明した。県によると、防衛省は大野敬太郎防衛政務官を同県に派遣した。

山口氏は当面の対応について「(事故の)現場対応を優先したい」との考えを示した。オスプレイ配備に県民の不安が根強い中、山口氏がいつ受け入れを最終決定するかが焦点となっているが「今日は全く考えていない」と述べるにとどめた。

3自衛隊の全ヘリ点検、首相が防衛相に指示

読売新聞 2018年02月05日 22時09分

陸上自衛隊の攻撃ヘリコプターが墜落したことを受け、安倍首相は5日午後、首相官邸で小野寺防衛相と会い、陸海空の3自衛隊の全てのヘリの整備・点検を徹底し、事故を起こしたAH64Dと同型の12機を当面、飛行停止とするよう指示した。

小野寺氏は5日夜、山口・佐賀県知事に電話で謝罪した。また、大野敬太郎・防衛政務官を現地に派遣した。

小野寺氏は5日、防衛省内で記者団に、「大変申し訳なく、重く受け止めている。一刻も早く原因を究明し、再発防止を万全にしたい」と語った。

政府は5日午後4時57分、情報収集のため、首相官邸の危機管理センターに情報連絡室を設置した。

自衛隊ヘリ墜落 防衛省 全ヘリの整備・点検徹底へ
NHK2月6日 4時21分自衛隊ヘリ墜落



防衛省は、佐賀県で陸上自衛隊のヘリコプターが住宅に墜落した事故を受けて、大野防衛政務官を現地に派遣し、被害にあった住人や周辺の住民などへの対応にあたるとともに、自衛隊が保有するヘリコプターの整備・点検を徹底し、安全管理に万全を期すことにしています。

佐賀県神埼市で、陸上自衛隊の「AH64」戦闘ヘリコプターが住宅に墜落し搭乗員1人が死亡した事故を受けて、防衛省は、昨夜、大野防衛政務官を現地に派遣し、被害にあった住人に直接謝罪するとともに、引き続き周辺の住民などへの対応にあたるほか、行方が分からなくなっているもう1人の搭乗員の捜索を続けることにしています。

小野寺防衛大臣は、6日未明、記者団に対し、「まずは行方不明者の捜索が第一義的な対応だ。また現地で部品などの回収作業を行っている隊員もいるので、そういう隊員に対してもしっかり指示する」と述べました。

さらに防衛省は、当面、同型機の飛行を停止して、原因の究明を急ぐとともに、陸海空の各自衛隊が保有するすべてのヘリコプターの整備・点検を徹底し、安全管理に万全を期すことにしています。

一方、防衛省内では、今回の事故を受けて、県内の佐賀空港で進めることにしている新型輸送機オスプレイの配備計画に、地元から反発が強まることも予想されるとして、懸念する声も出ています。

辺野古移設工事、続く抗議活動 米軍基地へ資材搬入

朝日新聞デジタル 2018年2月5日 20時28分



反対派が抗議をするなか、米軍

キャンプ・シュワブに入る工事車両=5日午前9時34分、沖縄県名護市、小宮路勝撮影



反対派が

抗議をするなか、米軍キャンプ・シュワブに入る工事車両=5日午前9時31分、沖縄県名護市、小宮路勝撮影

米軍普天間飛行場の移設工事が進む名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブでは、市長選から一夜明けた5日朝も

資材を載せた数十台のトラックが次々とゲート内に入った。数十人が座り込んで抗議したが、警察官に排除された。

【特集】名護市長選

東村から来た農業宮城勝己さん（65）は、反対を訴え続けた現職の稲嶺進氏が落選したことに「個人として諦めてはないが、状況が厳しくなるのは覚悟している。政府はますます強硬に進めてくるんじゃないか」と硬い表情で話した。

那覇市の無職仲本和男さん（77）は「選挙で負けて、反対運動がシュンとするんじゃないか」と心配して早朝から駆けつけたという。今後も座り込みを続けるといい「諦めの気持ちはない。運動を続けることで、(移設に反対する)翁長雄志（おながたけし）知事を支えたい」と話した。

しんぶん赤旗 2018年2月6日(火)

辺野古新基地反対 「絶対あきらめない」 名護 市民、力込め 決意新た

「絶対にあきらめない。またここから頑張ろう」。4日投票された沖縄県名護市長選で稲嶺進候補が敗れましたが、辺野古新基地建設に反対し、辺野古・大浦湾の海上や、米軍キャンプ・シュワブゲート前の現場でたたかう人たちは無念の思いを切り替え、新基地押しつけの安倍政権に抗してたたかい抜こうと決意を新たにしました。

市議補選をたたかったヘリ基地反対協の安次富浩共同代表は4日夜、市内の事務所で「相手が辺野古問題を覆い隠していることを争点化しようとして一生懸命やりましたが、相手の基地隠しを十分鮮明にできなかった」と悔しさをにじませながら、ともに奮闘した仲間たちに感謝を述べました。

さらに、1997年に新基地建設の賛否を問い、過半数が「新基地ノー」の民意を示した市民投票が“精神的な支柱”となり、20年以上にわたりたたかい「オール沖縄」が形づくられてきたと指摘。これまでの歴史を振り返り「現場に戻り、現場が状況を変えていくと信じて日本政府とたたかっていたい」と力を込めました。

地元紙などの合同出口調査では、辺野古新基地反対が64・6%に上っています。安次富氏が「市民の声を背景に、海でも陸でもたたかっていく。あきらめたら相手の思うつぽ」と強調すると、事務所は「そうだ」「立ちあがろう」との声であふれました。オール沖縄会議やヘリ基地反対協が国際的な団体から平和賞を受賞したことにふれ、「国際社会でも評価されている非暴力の抵抗運動を継続して団結し、知事選で勝ち、何としても新基地を止める」と決意を表明。

「明日の朝、ゲート前に行くよ」と不屈の表情を見せました。

名護市長選 自民など推薦の新人当選 公約実現全面支援へ

NHK2月5日 20時25分



安倍総理大臣は自民党の役員会で、沖縄県名護市の市長選挙で自民・公明両党などが推薦した新人が当選したことを受けて、公約に掲げた地域経済の活性化に向けた取り組みを、全面的に支援していく考えを示しました。

この中で、安倍総理大臣は、4日に投票が行われた沖縄県名護市の市長選挙について、「わが党が推薦する候補が勝利した。政府・与党は、名護市をはじめ、沖縄の発展のため、新市長としっかり連携しながら、公約に掲げてきたことを全面的にバックアップしていきたい」と述べ、公約に掲げた地域経済の活性化に向けた取り組みを、全面的に支援していく考えを示しました。

また、二階幹事長は、年内に沖縄県知事選挙が予定されていることを踏まえ、「大変、大きな1勝だ。この勢いを持続し、今後の沖縄の選挙を戦い抜いていきたい」と述べました。

このあと、二階氏は記者会見で「沖縄県知事選挙に向けて、大いに自信をつけて頑張っていきたい。知事選挙の候補者の選定は、一義的には、党の沖縄県連の意向を大いに尊重したいが、国政にも大きな影響をもたらす選挙だけに、党も細心の注意を払い、協力していきたい」と述べました。翁長知事「辺野古争点にならず」

沖縄県の翁長知事は記者団に対し、「争点隠しをされる中で、明確な争点として移設問題が上がりなかつた。県内で起きることは、私の手柄にも非難されることにもなるという意味では、すべての分野で起きることの責任が私にはあるのではないかと述べました。

また翁長知事は、みずから掲げる普天間基地の名護市辺野古への移設を阻止する公約について、「3年前の知事選挙で10万票差で当選し、これまでの数々の選挙でも、移設反対の県民の民意は示されている。いろいろな人と相談する必要はあるが、今のところ公約を支えてくれた県民の民意が生きているのは当然だ」と述べ、引き続き公約実現に取り組む考えを示しました。

さらに記者団が、埋め立て承認を「撤回」する考えに変わりがなければ質問したのに対し、「ベースはそのように考えている。法的な意味合いもしっかり考えながら判断していきたい」と述べました。

辺野古では護岸工事進む

名護市長選挙から一夜明けた名護市辺野古では、アメリカ軍普天間基地の移設に向けて、5日も石材を海に投入する作業が進められています。

名護市辺野古の沖では、普天間基地の移設予定地の外側を

囲う護岸の工事が進んでいます。4日の名護市長選挙から一夜明けた5日もダンプカーが何度も往復して石材を運び、クレーンで次々と海に投入する作業が行われていました。一方、工事車両が出入りするゲートの前では、工事に反対する人たちおよそ80人が集まり、抗議の座り込みを行っていました。集まった人たちは、工事車両が中に入ろうとすると、「美しい海を埋め立てるな」とか「政府に負けないぞ」などと抗議の声を上げていました。

名護市長選 初当選の渡具知氏「政府とは常に一定の距離」
NHK2月5日 15時54分



アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐる対応などが争点となった沖縄県名護市の市長選挙で、初当選した渡具知武豊氏は記者団に対し、「政府とは常に一定の距離を置かないといけない」と述べたうえで、政府に対し移設問題で住民の気持ちに十分配慮するよう求めていく考えを示しました。4日に投票が行われた名護市長選挙では、自民党、公明党、日本維新の会が推薦した新人の渡具知氏が、普天間基地の移設阻止を掲げ沖縄県の翁長知事の支援を受けた現職を破り、初めての当選を決めました。

渡具知氏は一夜明けて記者団に対し、「子育て支援や経済振興をしてほしいという声に支持されたと思う。市民の暮らしを向上させられるよう直接、東京に向いて財源確保に向けて予算要求をしたい」と述べました。

そのうえで、渡具知氏は、争点となった普天間基地の移設問題への対応について、「政府とは一定の距離を常に置かないといけない。支援を受けたのは感謝するが基地問題について政府の主要な方の心ない発言もあり、市民の認識とかい離がありすぎる」と述べました。

そのうえで、「移設問題は住民が背負っていかねばならないことであり、そこに複雑な感情があることをご理解いただきたい」と述べ、政府に対し移設問題で住民の気持ちに十分配慮するよう求めていく考えを示しました。

沖縄 名護市長選 初当選の渡具知氏「国に予算要求を」

NHK2月5日 12時35分選挙

アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐる対応などが争点となった沖縄県名護市の市長選挙で、4日、初当選した新人の渡具知武豊氏は、一夜明けて記者団に対し「市民の暮らしの向上の実現に向けた財源確保のために直接、東京に向いて予算要求をしたい」と述べ、市民生活の向上のために掲げた公約を実現したいとする考えを示しました。

4日投票が行われた名護市長選挙では、無所属の新人で自

民党、公明党、日本維新の会が推薦した渡具知氏が現職を破り、初めての当選を果たしました。初当選から一夜明けて、渡具知氏は「大変厳しい選挙だった」と選挙戦を振り返りました。

そのうえで、「子育て支援や医療福祉の充実、経済振興をしてほしいという声に支持されたと思う。市民の暮らしの向上の実現に向けた財源確保のために直接、東京に向いて予算要求をしたい」と述べ、市民生活の向上のために掲げた公約を実現したいとする考えを示しました。

今回の選挙戦は、普天間基地の名護市辺野古への移設に向けた護岸工事が進む中で行われ、渡具知氏は移設問題の賛否には直接言及せず、「県と国の裁判を注視する」としていました。

これについて、渡具知氏は「基地問題に20年関わり、名護市民の気持ちもわかる。辺野古の問題は背負っていかねばならず、そこに複雑な県民感情が含まれていることをご理解いただきたい」と述べました。

官房長官「大変心強く思う」

菅官房長官は午前の記者会見で、「渡具知氏は、市民の暮らしの向上や経済振興を訴え、市民の皆さんが判断されたと思う。今後、名護市の発展のために大いに手腕を発揮されることを期待し、私ども自民・公明・維新が推薦した候補が勝利したことを大変心強く思う」と述べました。

そのうえで、菅官房長官は、アメリカ軍普天間基地の移設計画について、「外交安全保障が極めて厳しい中で、抑止力の維持や世界でいちばん危険と言われる住宅が密集した中の飛行場危険除去、そうした方向に向かって地元の皆さんにご理解をいただきながら、丁寧に住環境などにしっかりと配慮しながら進めていきたい」と述べました。

さらに菅官房長官は、年内に予定されている沖縄県知事選挙への影響について、「知事選挙と今回の選挙は別の選挙だと思う。地元の皆さんにとっては、地域経済の発展、住民生活の向上が極めて身近な問題であるという判断を今回されたと思う。知事選挙においてもそうした点の判断が示されると思う」と述べました。

市民からは期待と不安の声

名護市民からは新しい市長の手腕に期待する声や、アメリカ軍普天間基地の移設問題について不安の声が聞かれました。

このうち、市内に住む女性は「若い市長になるので、若い世代に活気のある名護市にして、働く場所もつくってほしい」と話していました。

また、別の女性は「日本政府とアメリカ政府は沖縄の気持ちをわかっているといいながら基地を造ろうとしている。新しい市長でどうなるかわからない」という不安の声もありました。

政府 普天間基地移設計画推進 安全確保に万全期す

NHK2月5日 6時05分選挙

沖縄県名護市の市長選挙で、自民・公明両党などが推薦した新人が、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設に反対する現職を破って当選したことについて、政府与党は、秋に予定されている沖縄県知事選挙に向け弾みになるとしています。一方、政府は、引き続き普天間基地の移設計画の実現に取り組むとともに、アメリカ軍機の安全確保に万全を期すようアメリカ軍に求めることにしています。

4日に投票が行われた沖縄県名護市の市長選挙では、自民・公明両党と日本維新の会が推薦した新人の渡具知武豊氏が、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設計画に反対する現職の稲嶺進氏を破り、初めて当選しました。政府与党は、敗北は許されないと、今回の市長選挙を秋に予定されている沖縄県知事選挙の前哨戦と位置づけ、幹部が相次いで応援に入るなど国政選挙並みの態勢で選挙戦に臨みました。

それだけに、政府与党内からは「知事選挙に向けて弾みになる」といった声が出ています。

また、名護市民の間で、移設問題で国との対立が続くことへの懸念も強まり始めているのではないかなどという見方も出ています。

一方、政府は、普天間基地の固定化を避け危険性を除去するには、名護市への移設が唯一の解決策だという立場を堅持していて、引き続き沖縄の基地負担の軽減に努めながら移設計画の実現に取り組むことにしています。

また、沖縄県でアメリカ軍機のトラブルなどが相次いだことを踏まえ、アメリカ軍に対し、安全確保に万全を期すよう求めるとともに、ヘリコプターが学校の上空などを飛ばないように監視活動も続けることにしています。

政府高官「経済振興を望んでいる」

政府高官はNHKの取材に対し、「今回の選挙の勝因は、自民党と公明党がしっかりまとまって候補者を支援できたのが大きかった。われわれが支援した候補者が勝ったということは、名護市民が経済の振興を望んでいるということだ」と述べました。

防衛省幹部「移設計画に理解」

防衛省幹部はNHKの取材に対し、「今回の結果は、移設先である名護市の市民が辺野古への移設計画に理解を示したということであり、今後の移設工事の推進にとっても大きな意味がある。名護市の協力を得ながら、沖縄の基地負担の軽減に取り組めるよう、国としても丁寧に地元と向き合っていきたい」と述べました。

米務省 論評避ける

名護市長選挙の結果について、アメリカ務省の報道担当者は4日、NHKの取材に対し、「アメリカはいかなる立場も取らず、コメントもしない」として論評を避けました。ただ、務省の高官は先週、記者団に対し、「誰が当選しても連携して取り組んでいく。日本との間には強固な同盟関

係がある」と述べ、アメリカ軍普天間基地の移設計画については日本側と連携して取り組む立場を示していました。アメリカ政府としては、日米両政府が合意した普天間基地の移設が進むことを期待していて、秋に予定されている沖縄県知事選挙の行方も含め状況を注視していくものと見られます。

辺野古移設「反対だけど…」 名護市長選、有権者の思い
朝日新聞デジタル 2018年2月5日 12時34分



当選し次女の志織さんから花束を受け取る前市議で新顔の渡具知武豊氏＝4日午後10時39分、沖縄県名護市、小宮路勝撮影



敗戦の弁を述べる稲嶺進氏＝

4日午後10時45分、沖縄県名護市、日吉健吾撮影

4日投開票された沖縄県名護市長選。名護市民はどんな思いで一票を投じたのか。

会社員男性(44)は前回、前々回は稲嶺進氏、今回は渡具知武豊氏を選んだ。「基地はないにこしたことはない。ただ、稲嶺さんは基地問題に時間をとられすぎた」。子どもの学費や自宅のローンもあって生活はぎりぎり。土木業界の知人の会社も倒産した。「市長には経済の活性化に全力を挙げてほしい」

無職男性(60)は、辺野古移設に反対だが、渡具知氏に投じた。基地問題について語らない姿勢にもどかしさを感じたが「街の中心部も活気がない。停滞した雰囲気を変えたかった」。やはり渡具知氏を選んだ飲食業の女性(62)は米兵相手の商売もしており「生活がかかっている。基地が来るのはしょうがない。国からお金を持ってきて」。

ホテル接客業、比嘉琢人さん(22)は初めての市長選。長女(1)が生まれ、保育料や給食費などが気になった。「あまり暮らしの改善がされていないと聞いた。一度市長を交代させてみるのもいい」

名護高校3年の中村健人さん(18)は公約を読んで友人とも議論。周囲には「基地があることで地元が豊かになるのでは」という意見が多かったが、沖縄戦を体験した祖父母が米軍の事件事故を心配していたことを思い出し、稲嶺氏に投じた。主婦(49)も基地問題を重視して、稲嶺氏。県内では一昨年、20歳の女性が殺害され、米軍属が

逮捕される事件があった。「娘と同じ年。心配」

無職男性（72）も稲嶺氏の姿勢を評価し「どんなに沖縄が抗議しても政府、アメリカの考えは変わらない。それでも反対し続けなければ、思うようにされてしまう」と話した。

沖縄の「民意」、経済重視

2018/2/6 1:05 日本経済新聞 電子版

4日投開票の名護市長選は、現職の稲嶺進氏が1万7000票近くを獲得したものの、約3500票差で新人の渡具知武豊氏に敗れた。稲嶺氏は辺野古移設の是非を争った前回の市長選では、移設容認派の新人候補に約4100票の大差で勝利していた。今回は移設工事が進むなかで民意は経済振興に軸足がうつった結果だといえそうだ。

共同通信社が先月28、29両日、地元2紙とともに名護市長選について電話世論調査を実施したところ、稲嶺氏は、立憲民主党支持層の7割以上をまとめ、共産、社民など各党支持層の8割以上を固めていた。無党派層も約6割が支持に回った。

渡具知氏は、自民党支持層の8割近くを固め、前回は自主投票で、今回は推薦を決めた公明党支持層も6割以上が支持した。一方、移設については約7割が「反対」「どちらかといえば反対」と反対論は根強かった。

だが渡具知氏は選挙戦を通じ、この調査以上に支持を広げた。辺野古の是非には触れず「現市政は一つのことにとこだわりすぎている」などと主張し続けた。

組織的な選挙戦を展開した公明党の幹部は「基地は来てほしくないけど工事は進むという現実が結果に表れた」と分析。政府関係者の一人は「辺野古移設の工事は止められないと多くの市民が実感したのではないか」とみている。

しんぶん赤旗 2018年2月6日(火)

名護市長選 稲嶺氏及ばず 「新基地反対 あきらめない」 当選は渡具知氏

沖縄県名護市長選が4日投開票され、同市辺野古の新基地建設反対を訴え3選をめざした稲嶺進氏（72）＝現、日本共産党、社民、社大、自由、民進推薦、立憲民主支持＝は、1万6931票（得票率45・36％）を獲得しましたが、及びませんでした。当選は、自民、公明、維新推薦の前市議、渡具知武豊氏（56）＝新＝。（関連記事）

選挙戦を通じ、稲嶺氏は「子どもたち、名護市の未来のためにも危険な飛行場は絶対にいらない」と訴え、市長権限の行使と、翁長雄志県知事との連携によって新基地を止めると力を込め、新基地受け入れが条件となる米軍再編交付金に頼らず市の予算を増やし、県内11市で初めての中卒卒業まで子ども医療費無料化などを実現してきた実績を語りました。

一方、渡具知氏陣営は、基地建設反対の民意が多数を占

める中で、賛否が選挙に直結しないよう争点化を避ける「辺野古の『へ』の字も言わない」戦術を徹底し、企業・団体締め付けなど組織戦に総力を挙げました。

結果を受けて稲嶺氏は、争点隠しの中で十分に訴えが届かなかつたと述べながらも、新基地工事が全体の1%にも満たない状況にとどまっていることなどにふれ、「まだ、止めることはできる。あきらめる必要は絶対はない」と語りました。

記者団から、稲嶺氏が基地問題を訴えすぎたのではと問われた翁長知事は「本当の名護市と沖縄北部の発展は、（新基地建設で）オスプレイが飛び交うようになるところに、観光産業が成り立つようなことはない」と述べ、将来発展のためには、新基地は不要との主張に間違いはないと強調しました。

辺野古反対で前回、新基地推進の自民候補を推薦せず、自主投票に回った公明党も今回、渡具知氏を推薦。自民党国会議員100人以上が入るなど、安倍自公政権挙げた異常なテコ入れと組織動員を展開しました。

稲嶺 進72現

16931

当渡具知武豊56新

20389

（投票率76・92％）

しんぶん赤旗 2018年2月6日(火)

新基地受け入れ意味しない 名護市長選結果 志位委員長が談話

日本共産党の志位和夫委員長は5日、沖縄県・名護市長選挙（4日投開票）の結果を受け談話「名護市長選挙の結果について」を発表しました。

◇

一、沖縄県・名護市長選挙で、稲嶺ススム市長の勝利がかちとれなかったことは、たいへんに残念です。大奮闘された稲嶺ススム市長と「オール沖縄」のみなさん、ご支援いただいた全国のみなさんに心からの敬意を表します。

一、当選した自民・公明推薦候補は、選挙戦を通じて、辺野古新基地の問題を一切語りませんでした。選挙結果は、名護市民が辺野古新基地を受け入れたことを意味するものでは決してありません。それは、各種メディアが行った出口調査で、6割以上の名護市民が「辺野古新基地建設反対」と答えていることから明らかです。

一、「勝つ方法はあきらめないこと」——沖縄県民があきらめないかぎり、辺野古新基地をつくることは絶対にできません。

たたかいは、これからです。

日本共産党は、沖縄と本土の連帯のたたかいをさらに強め、辺野古新基地建設の中止、普天間基地の無条件返還、基地のない平和で豊かな沖縄をつくるために、引き続き全

力をあげるものです。

しんぶん赤旗 2018年2月6日(火)

辺野古ノーの民意 翁長氏「当然生きている」

沖縄県名護市長選結果について安倍晋三首相が「本当に勝ってよかった。名護市民に感謝したい」と述べたことに翁長雄志知事は5日、沖縄県民が4年前の名護市長選や県知事選、衆参国政選挙で示された“辺野古ノー”の民意に触れ「国はこれらに一顧だにできなかった。今回は“感謝する”というのは、総理が胸を張って言えるものではないのではないか」と述べました。

「市長選結果をうけて、辺野古反対の公約は変わらないか」との記者団の問いに翁長知事は「私は、3年前の知事選の公約で掲げて、10万票差で当選し、各種選挙でも県民の民意は示されている。それをベースに私がやっていることは、なんら変わりません。県民の民意は生きているのは当然だと思う」と語りました。

しんぶん赤旗 2018年2月6日(火)

名護市長選挙新基地容認でないのは明白

全国注視の沖縄県名護市長選(4日

投票)は、安倍政権・自民党丸抱えの渡具知武豊氏が、「辺野古の海にも陸にも基地を造らせない」と訴えてきた稲嶺進市長に3458票差で勝利する結果になりました。

安倍晋三首相は5日朝、「市民の理解をいただきながら、(2016年の)最高裁判決に従って進めていきたい」と述べ、辺野古新基地工事を加速する考えを示しました。しかし、今回の選挙結果で新基地建設に「理解」が得られたと考えるのは間違いです。

辺野古隠しの選挙戦略で

「新基地ノー」の市民の意思が全く揺らいでいないこと



(写真)名護市長選結果について語る翁長知事＝5日、沖縄県庁



(写真)新基地予定地の辺野古崎＝2017年12月、沖縄県名護市(小型無人機から)

は、メディアの出口調査でも明確に示されています。NHKによれば、75%が「辺野古新基地反対」と回答。地元紙「沖縄タイムス」「琉球新報」、共同通信の合同調査でも、64・6%が「辺野古移設反対」と回答しています。

渡具知氏自身、5日の記者会見で今回の選挙結果について、「辺野古容認の民意とは思っていない。複雑な民意が示されている。私を支持した人にも、辺野古に反対する人がいる」と認めています。

なぜ渡具知氏が当選できたのか。その最大の要因は、過去2回、「辺野古容認」を公約して稲嶺氏に敗れた自民党候補と異なり、「辺野古への字もいわない」という選挙戦略に徹し、有権者に一度も辺野古新基地の賛否を明確にできなかったからです。しかし、市長に就任してからは、そうはいかなくなります。

安倍政権が国家権力を総動員して名護市政奪還を図った最大の理由は、名護市長の行政権限が新基地建設の重大な障害になっているからです。辺野古新基地の埋め立て予定地の真ん中に注ぎ込む美謝川の水路変更や辺野古ダムからの土砂搬出などは、市の条例に基づき、国と市が協議することになっています。

渡具知氏はこうした許認可事項の一つひとつで態度表明を迫られ、そのたびに政府・与党と市民の民意との深刻な矛盾に直面せざるをえなくなります。

権力総がかり 襲いかかる

今回の選挙は、辺野古新基地建設をめぐり、日米両政府が人口6万人あまりの自治体に襲いかかるという異常な構図となりました。

政府・自民党は菅官房長官や二階自民党幹事長ら幹部が入れ替わり名護市入りし、企業・団体締め付けを強化しました。党関係者によると、現地入りした国会議員は100人を超えたといわれています。これまで自主投票だった公明党も自民党候補を推薦。創価学会と一体で全国動員をかけました。

その異常さが顕著に示されているのが、有権者の44%、投票総数の実に57・7%が期日前投票だったという点です。有権者の自発的な判断が阻害され、組織ぐるみの投票動員があったことは明らかです。

同時に、稲嶺市政が2期8年、市民や県民の民意に支えられ、日米両政府に立ち向かい、新基地建設を抑えてきたこと、基地と引き換えの米軍再編交付金に頼らない街づくりに成功したことの歴史的意義は不滅です。

同じく、宜野湾市長時代に国家権力と立ち向かってきた伊波洋一参院議員は「今度は私たちが稲嶺市長からバトンを受け継いでいかないといけない」と述べています。「誇りある豊かさ」を掲げた稲嶺市政の成果を学び、発展させていきたい。

沖縄知事選 同じ対決構図

名護市長選は、秋の沖縄県知事選に向けての前哨戦とな

りました。今回、公明党、維新も自民党陣営に加わりました。知事選は、新基地建設を許さない「オール沖縄」と、「自公維」連合との対決構図になる見通しです。

しかし、真の対決構図は県民と日米両政府とのたたかいです。沖縄県は今後も基地の重圧に苦しめられ、犠牲にされ続けるのか、あるいは「基地のない平和な沖縄」へ向かうのか。そのことが問われる歴史的な選挙となります。(竹下岳)

政府、再編交付金の再開検討＝辺野古移設推進へ地元支援一名護市長選

政府は5日、沖縄県名護市長選で与党推薦候補が勝利したことを受け、米軍再編交付金の支給再開の検討に入った。米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事を加速するため、財政面で地元を支援する構えだ。移設反対を掲げる翁長雄志知事にとって名護で敗れた打撃は大きく、今秋の知事選に向けた戦略は見直しを迫られる。

政府は普天間の危険除去には、辺野古移設が唯一の解決策との立場。安倍晋三首相は同日、首相官邸で記者団に「市民の理解を得ながら、（県の主張を退けた）最高裁判所の判決に従って進めていきたい」と述べ、移設を推進する考えを改めて強調。菅義偉官房長官は記者会見で「国としても、できる限り（名護市を）応援したい」と語った。

移設反対派の稲嶺進市長が2010年に就任して以降、政府は在日米軍再編に伴い基地負担が増す市町村を対象とする交付金を支給していない。小野寺五典防衛相は5日、記者団に「ぜひ米軍再編、沖縄の基地負担軽減に協力いただき、再編交付金を役立てていただければありがたい」と語った。(時事通信 2018/02/05-21:21)

名護市への「再編交付金」、政府が再開を検討

読売新聞 2018年02月05日 16時39分

政府は5日、在日米軍再編への協力に応じて自治体に交付する「再編交付金」を巡り、支給が止まっている沖縄県名護市に交付する方向で検討に入った。

4日の同市長選で、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の辺野古移設を容認する与党が支援した新人・渡具知武豊氏が勝利したためだ。

普天間飛行場の名護市辺野古への移設に反対する稲嶺進市長が2010年に就任後、同市には支給されていない。稲嶺氏も交付金を拒否していた。防衛省の試算では、交付されなかった総額は計約135億円に上り、政府は支給方法などについて検討を進める。

政府は稲嶺氏の拒否を受け、15年度以降、条件付きで移設を容認する辺野古周辺の地元3区に対し、交付金とは別の補助金を市を通さずに直接、交付してきた。

名護市への交付金再開検討 政権、地元理解促進狙う

共同通信 2018/2/5 23:22



沖縄県名護市辺野古沿岸部

政府は5日、沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設の是非が争点となった名護市長選で、与党などが推薦する新人渡具知武豊氏が、移設反対派の現職を破ったことを受け、名護市への米軍再編交付金を再開する検討に入った。地元の「民意」が得られたとして、今夏にも辺野古で土砂投入を開始し、埋め立てを本格化させる方針。地元の理解促進へ基地負担軽減や振興策の充実に注力する。

再編交付金は、在日米軍再編に伴い影響を受ける自治体に支給される。

名護市長選受け米軍再編交付金の再開調整へ

NHK2月6日 4時42分



沖縄県名護市の市長選挙で自民・公明両党などが推薦した新人が当選したことを受けて、防衛省は、これまで交付を中断していた、在日アメリカ軍の再編に伴う名護市への交付金を再開する環境は整いつつあるとして、今後、名護市の意向も踏まえ、調整を進めることにしています。

在日アメリカ軍の再編によって負担の増える自治体を対象とした「再編交付金」をめぐる、防衛省は、8年前に名護市長に就任した稲嶺氏が、普天間基地の名護市辺野古への移設計画に反対する立場から交付金を受け取らない意向を示したため、それ以降、名護市への交付を中断しています。

これについて、小野寺防衛大臣は、4日投票が行われた名護市長選挙で、自民・公明両党などが推薦した新人の渡具知氏が稲嶺氏を破って当選したことを受けて、「ぜひアメリカ軍の再編と沖縄の基地負担の軽減に協力し『再編交付金』を役立てていただければありがたい」と述べました。

渡具知氏は、今回の選挙戦を通じて、移設計画の賛否には言及していませんが、国との協議には意欲を示してきたことから、防衛省は、交付を再開する環境は整いつつあると

して、今後、名護市の意向も踏まえ、調整を進めることにしています。

安倍首相「移設進めたい」＝名護市長選の「民意」背に

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設受け入れの是非が最大の争点となった同県名護市長選で自民、公明両党などが推薦した元市議の渡具知武豊氏が勝利したことを受け、政府は名護市辺野古への移設に「民意を得た」と捉え、移設工事を加速する方針だ。安倍晋三首相は5日朝、首相官邸で記者団に「市民の理解をいただきながら、（2016年の）最高裁判決に従って進めていきたい」と強調した。

移設「行政の長として対応」＝渡具知次期名護市長－沖縄4日の市長選では渡具知氏が、移設阻止を訴えた現職の稲嶺進氏に3500票弱の差をつけた。首相は「現職を破るのは難しいと思っていたが、勝って良かった」との受け止めを示した。その上で「新しい市長が公約したことは国として責任を持って応援したい。県民に寄り添いながらさらなる沖縄の発展を全力で支援する」と表明した。

日米両政府の計画で普天間移設の完了は「22年度またはその後」となっており、政府は昨年春に着手した辺野古沿岸部の護岸工事を進め、今年夏にも土砂の投入に踏み切る考えだ。

稲嶺市長が受け取りを拒否した米軍再編交付金について、菅義偉官房長官は記者会見で「新市長の考え方をうかがって対応していく」と述べ、要請があれば前向きに応じる姿勢を示した。

また、今年秋の知事選で県政奪還を目指す自民、公明両党は、移設に反対する翁長雄志知事への対抗馬擁立を急ぐ。

一方、稲嶺氏を支援した共産党の志位和夫委員長は5日、「自公推薦候補は選挙戦で、辺野古新基地の問題を一切語らなかった。選挙結果は市民が新基地を受け入れたことを意味するものではない」とのコメントを発表した。（時事通信 2018/02/05-12:18）

首相、辺野古移設推進へ 沖縄・名護市長選受け

共同通信 2018/2/5 10:40



沖縄県名護市長選で自公両党など推薦の渡具知氏が初勝利し、記者団の質問に答える安倍首相＝5日朝、首相官邸

安倍晋三首相は5日午前、沖縄県名護市長選で自民、公明両党などが推薦した渡具知武豊氏（56）が初勝利したことを受け、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を推進する意向を示した。官邸で記者団に「市民の理解をいただき

ながら、最高裁判決に従って進めていきたい」と述べた。

選挙戦について首相は「現職を破るのは難しいと思っていたが、本当に勝って良かった。県民の気持ちに寄り添いながら、さらなる沖縄の発展を全力で支援していく」と強調。渡具知氏に対し「これから落ち着いた政治を行って経済や雇用、教育、福祉、環境に力を入れてもらいたいという市民の声に応えてほしい」と要望した。

首相 辺野古移設「最高裁判決に従って」 名護市長選受け

毎日新聞 2018年2月5日 08時10分(最終更新 2月5日 08時20分)

安倍晋三首相は、4日投開票の沖縄県名護市長選で自民、公明両党などが推薦した渡具知武豊氏が当選したことを受け、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設について「市民の理解をいただきながら、最高裁の判決に従って進めていきたい」と述べた。首相官邸で5日午前、記者団に語った。【松倉佑輔】

産経新聞 2018.2.5 19:54 更新

【名護市長選】 安倍晋三首相「沖縄の発展、全力で支援」 政府、渡具知武豊氏の当選で「再編交付金」支給再開を検討

政府は、沖縄県名護市長選で米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設容認派の新人、渡具知武豊氏が、移設反対を掲げた現職の稲嶺進氏に勝利したことに安堵している。渡具知氏が選挙戦でも、在日米軍基地を抱える自治体への「再編交付金」を活用した市の活性化に取り組む考えを示していたことから、交付金の支給再開を検討するとともに、辺野古移設を計画通り推進する方針だ。

安倍晋三首相は5日、首相官邸で記者団に対し、辺野古移設について「市民のご理解をいただきながら、最高裁の判決に従って進めていきたい。県民の気持ちに寄り添いながら、さらなる沖縄の発展に全力で支援していく」述べた。

また、「現職市長を破るのは難しいと思っていたが良かった。（渡具知氏が）公約したことを国としても責任を持って応援していきたい」と強調した。

菅義偉官房長官は同日の記者会見で、名護市に対する再編交付金再開について「（名護市は）極めて大事な市だ。市長が正式に就任されたら、意見交換をさせていただいて、全面的に協力していきたい」と述べた。

産経新聞 2018.2.5 08:25 更新

【名護市長選】 安倍晋三首相「本当に勝ってよかった」「基地移設進めていきたい」 記者団のやりとり全文

安倍晋三首相は5日午前、沖縄県名護市長選で自民、公明、維新が推薦する渡具知武豊（とぐち・たけとよ）氏（56）が当選したことについて「現職市長を破るのは難しい

と思っていたが良かった。(渡具知) 市長が公約したことを国としても責任を持って応援していきたい」と述べた。首相官邸で記者団に語った。

首相と記者団とのやりとり全文は次の通り。

◇

――名護市長選の結果についての受け止めは

「最も強いといわれている3選目の現職市長を破るのは難しいと思っていましたが、本当に勝ってよかったと思っています。自民党、公明党、そして日本維新の会が推薦した渡具知候補を選んていただいた、名護市の市民の方に感謝したいと思います。

これからは落ち着いた政治を行って、市民の生活を良くするために経済や雇用を良くして、そして教育や福祉や環境にしっかりと力を入れてもらいたいという市民の声に、新しい市長に伝えていっていただきたいと思います。市長が公約したことについては、国としても責任をもって応援していきたいと思っています。

そして、基地問題については市民の皆さまのご理解をいただきながら、最高裁の判決に従って進めていきたい。危険と市街地に囲まれている普天間基地の移設についてはその方針で進めていきたいと思っております。いずれにせよ、県民の皆さまのお気持ちに寄り添いながら、さらなる沖縄の発展に全力で支援してまいります」

産経新聞 2018.2.5 13:15 更新

【名護市長選】菅義偉官房長官「心強く思う」 辺野古移設「地元理解得て進める」

反応



答弁する菅義偉官房長官＝5日午前、国会・衆院第1委員室（斎藤良雄撮影）

菅義偉（すがよしひで）官房長官は5日午前の記者会見で、沖縄県名護市長選で自民、公明、維新が推薦する渡具知武豊（とぐちたけとよ）氏（56）が当選したことについて「大変心強く思う」と歓迎した。

菅氏は、米軍普天間飛行場＝宜野湾（ぎのわん）市＝の名護市辺野古移設に関し「世界で一番危険といわれる飛行場の危険除去に向かって、地元の皆さんにご理解を頂きながら進めていきたい」と、早期移設に意欲を示した。

名護市に対する米軍再編交付金の支給については「(新市長に)考え方をうかがって対応する形になる」と前向きな姿勢を示した。

産経新聞 2018.2.5 19:52 更新

【名護市長選】自民党の二階俊博幹事長「大きな一勝」、自公共同で秋の沖縄県知事選に弾み 野党は「オール沖縄」瓦解に危機感

自民、公明両党は5日、沖縄県名護市長選で両党などが推薦した渡具知武豊氏の勝利を受け、「今秋の県知事選に弾みがつく」（自民党幹部）などと「自公共同」の成功に自信を深めている。一方、野党側は、各党が推薦・支持した稲嶺進氏の敗北により翁長雄志知事を支える「オール沖縄」勢力の瓦解にもつながりかねず危機感が募っている。

自民党の二階俊博幹事長は5日の記者会見で、渡具知氏の勝利について「私どもにとって大きな一勝だった。この勢いを持続し、今後の沖縄の選挙を戦い抜きたい」と語った。

今回の市長選では、市内で約2500票の基礎票を持つとされる公明党の「集票力」がものを言った。公明党県本部が推薦を見送った前回は自民党系候補が4千票超の差をつけられて大敗しただけに、今回、政府・自民党では昨年の早い段階から公明党の支持母体の創価学会幹部に働きかけ、渡具知氏の「公明党推薦」にこだわってきた。

「やるからには負けるわけにいかない」

公明党幹部の言葉通り、独自の選挙事務所を市内に設け、渡具知氏陣営の引き締めに行った。自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長の選挙期間中の名護入りも、公明党の強い要望で当初の1回から2回に増えた。

今回、自公両党の足並みがそろったことで、今秋の知事選にも影響しそうだ。公明党県本部は前回知事選で自民党推薦の現職を自主投票扱いにし、翁長氏に敗れた。自民党幹部は「次の知事選も必ず公明党に推薦してもらおう」と鼻息を荒くする。

一方、野党側は、渡具知氏が辺野古移設問題に積極的に言及しなかったことを批判した。民進党の増子輝彦幹事長は5日の会見で、渡具知氏の勝利を『「基地問題隠し』という選挙対策が功を奏した。基地問題より、経済や停滞した市政の刷新に関する訴えが受け止められた」と評した。

共産党の志位和夫委員長も5日の会見で、渡具知氏が選挙戦で「辺野古への字も言わなかった」と訴え、「結果は名護市民が辺野古新基地を受け入れたことを意味しない」と強調した。

移設「行政の長として対応」＝渡具知次期名護市長＝沖縄



名護市長選挙を報じる地元紙を手に、笑顔を見せる渡具知武豊氏＝5日午前、沖縄県名護市

沖縄県名護市長選から一夜明けた5日、初当選した渡具知武豊次期市長は市内の自宅で記者団の取材に応じた。争点となった米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設問題に関し、「行政の長として対応していきたい」と述べた。稲嶺進市長が市長権限を使って移設工事を阻止する構えを見せていたこととの対比が念頭にある。

選挙戦で渡具知氏は、辺野古移設への賛否を明確にしなかった。選挙結果については「複雑な民意だ」と語った。政府との関係に関し、基地負担軽減に向けた協議機関を設けたいとの意向を明らかにする一方、「一定の距離は常に置かないといけない」とも述べた。（時事通信 2018/02/05-11:43）

辺野古反対の稲嶺氏敗北 名護市長に政権支援新人

日経新聞 2018年2月5日 夕刊

沖縄県名護市辺野古（へのこ）への米軍普天間飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）の移設に伴う新基地建設が最大の争点となった名護市長選は四日投開票の結果、移設を進める安倍政権が支援し、推進の立場で活動してきた元名護市議の無所属新人渡具知武豊（とぐちたけとよ）氏（56）＝自民、公明、維新推薦＝が、反対を訴えた無所属現職稲嶺進（いなみねすすむ）氏（72）＝民進、共産、自由、社民、沖縄社大推薦、立民支持＝を破り初当選した。

稲嶺氏は前回二〇一四年市長選で対立候補に四千百票余りの差をつけて当選したが、今回は約三千五百票差で敗れた。投票率は76・92%で、前回は0・21ポイント上回った。

安倍晋三首相は五日、官邸で記者団に「市民の理解をいただきながら、最高裁判決に従って進めていきたい」と、新基地の建設推進を表明した。「本当に勝って良かった。県民の気持ちに寄り添いながら、さらなる沖縄の発展を全力で支援していく」と強調した。

新基地建設反対を掲げる翁長雄志（おながたけし）知事が全面支援した稲嶺氏の敗北で翁長氏の求心力低下は避けられず、十二月に任期満了を迎える知事選に影響しそうだ。政権は、市長選を知事選の前哨戦と位置づけ、新基地反

対派の弱体化を図るために与党幹部や閣僚を相次ぎ投入し総力戦の態勢で臨んだ。前回選で自主投票とした公明党県本部は、今回は渡具知氏を推薦し、支持団体の創価学会が組織力を発揮したことで、接戦が予想された選挙戦を制した。

渡具知氏は移設に関し記者団に「国と県が（裁判で）係争中なので注視していく」と話した。政府との関係には「要人の心ない発言もあり、市民との認識に乖離（かいり）がある。一定の距離を置かなければいけない」と明言し、反対派への配慮を表明した。稲嶺氏は「移設問題を強く訴えたが、なかなか争点となり得ず、はぐらかされた」と語った。

翁長氏は移設問題への対応について「これからいろいろ相談してやりたい」と話すにとどめた。次期知事選に関しては「その時々判断になる」とした。

渡具知氏は選挙戦で移設の賛否には触れず、米軍再編交付金によるまちづくりや教育、医療の充実を訴え、移設阻止にこだわり市民生活が放置されているとして稲嶺氏を批判した。稲嶺氏は渡具知氏が新基地建設への態度を明らかにしていないと主張したが、及ばなかった。

◆「白紙委任」ではない

沖縄県名護市長選で安倍政権が支援した渡具知武豊氏が初当選したのは、国とタッグを組んで地元経済の振興が進むことに対する有権者の期待の表れだ。

だが渡具知氏は選挙戦で、同市辺野古への米軍新基地建設の争点化を避けた。政府が建設推進への「白紙委任状」を得たわけではない。

二〇一〇年に基地建設反対を訴えた稲嶺進氏が初当選後、同市への米軍再編交付金の交付が止まった。渡具知氏陣営は、地域経済が停滞したと指摘。渡具知氏は交付金を受け取る意向をにじませ、教育や福祉の充実を訴えた。自民党に加え、前回自主投票の公明党の推薦も得た。経済活性化と政府・与党との近さを強調する戦術が奏功した。

名護市民は約二十年間、新基地建設の賛否を巡り二分されてきた。一四年の知事選で反対派の翁長雄志氏が勝利しても工事は進んでいる。基地を望まない人の間にも「分断疲れ」や無力感が広がったとみられる。

政府・与党は「地元の民意を得た」と新基地建設を加速化する構えだ。一方、稲嶺氏は約45%の票を集めた。昨年衆院選では、沖縄県内四小選挙区のうち三小選挙区で反対派が当選。相次ぐ米軍機事故への県民の怒りも大きい。県が国を相手取って工事差し止めを求めた訴訟も進行中だ。政府はなお、市民の声に耳を傾ける必要がある。（篠ヶ瀬祐司）

◇名護市長選確定得票

当 20,389 渡具知武豊 無新 =自公維

16,931 稲嶺進 無現 =立民共由社沖

◇

与党「沖縄知事選に弾み」 野党、共闘及ばず 名護市長選

東京新聞 2018年2月5日 夕刊

米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の移設先がある沖縄県名護市の市長選で四日、移設工事を進める安倍政権が支援した新人が当選したことで、与党内には「有権者が経済や暮らしを重視する訴えに耳を傾けた。秋の沖縄県知事選に弾みがつく」（自民党幹部）と歓迎する声があがった。国政での足並みの乱れを乗り越え、移設に伴う新基地建設に反対する現職支援で共闘した野党は「力及ばなかった」（民進党の篠原孝選対委員長）と悔しさをにじませた。

自民党の塩谷立選対委員長は記者団に「基地への対応と、地元の経済、教育、福祉を両立させようという訴えが市民に理解された」と勝因を分析。名護市辺野古（へのこ）への移設工事を「計画通り進めていく」と明言した。

公明党の斉藤鉄夫選対委員長はコメントで『『活気あふれる名護』という候補の訴えに、八年間停滞した市政を転換したいという市民の思いが重なった』と強調した。

昨年末から沖縄では米軍機のトラブルが相次ぎ、自民党の松本文明衆院議員はそれに関連するやじを飛ばして内閣府副大臣を引責辞任した。塩谷氏は「危機感を持って対応したが、結果を左右するような影響はなかった」と安堵（あんど）した。

与党と共に新人を推した日本維新の会の馬場伸幸幹事長は「多数の民意を得たのは喜ばしい」との談話を出した。

敗れた現職は国政の五野党が支援した。立憲民主党の福山哲郎幹事長は「政府・与党が沖縄県民の意思に寄り添うことなく事態を推し進めることには厳しく対峙（たいじ）する」と表明、辺野古移設加速の動きをけん制した。

自由党の小沢一郎共同代表は「辺野古移設反対の立場が選挙結果につながらなかったのは誠に残念だ」との談話を発表した。社民党の又市征治幹事長は「辺野古移設問題の争点隠し戦術に加え、安倍政権の大攻勢の前に残念ながら及ばなかった」と談話で無念さをのぞかせた。

共産党の志位和夫委員長は五日「大変に残念だ。沖縄県民が諦めない限り、辺野古新基地をつくることは絶対にできない」とするコメントを出した。

森友巡る国会議論、首相と野党かみ合わず

朝日新聞デジタル 2018年2月6日 05時05分



衆院予算委で、黒く塗りつぶされた資料

を示す民進党（当時）の福島伸亨氏＝2017年5月8日



森友の設置趣意書を開示
小学校名は「開成小学校」
財務省
学校法人「森友学園」が、沖縄県名護市の国有地売却問題に関与していることが、財務省の資料から明らかになった。財務省は、森友学園が、名護市の国有地売却問題に関与していることを、2017年5月8日の朝日新聞に示した。森友学園は、名護市の国有地売却問題に関与していることを、2017年5月8日の朝日新聞に示した。森友学園は、名護市の国有地売却問題に関与していることを、2017年5月8日の朝日新聞に示した。

学校法人「森友学園」への国有地売却問題をめぐるとの国会の議論がかみ合っていない。財務省内に存在する新たな資料や、交渉の様子を記録した音声データが明らかになる中、野党は追及を強めるが、与党は佐川宣寿・前財務省理財局長（現・国税庁長官）や安倍晋三首相の妻昭恵氏らの国会招致を拒否。首相は「安倍晋三記念小学校」をめぐる朝日新聞の報道を批判している。

「国民のもやもやとした疑問を解消することが大事だ」5日の衆院予算委員会。立憲民主党の逢坂誠二氏は、佐川氏の国会招致を改めて求めた。佐川氏は昨年の通常国会で森友側との事前の価格交渉を否定し、交渉記録を「廃棄した」と答弁。その後、新資料などの存在が明らかになり、「税の行政の信頼性を損ねる」（逢坂氏）と考えるからだ。だが、麻生太郎財務相らは「それなりの説明はさせていただいている」。逢坂氏は『『佐川隠し』じゃないか』と指摘したが、与党は佐川氏の招致に応じない構えを崩さない。もうひとつの焦点である安倍昭恵氏の招致では、もっぱら首相が答弁に立つ。野党は売却価格が大幅に割り引かれた経緯に昭恵氏が関与しているか、直接本人に確認したい考えだが、野党から昭恵氏について質問された際、首相は朝日新聞の報道に再三触れている。

5日のやりとりは、次のようなものだ。昭恵氏が「真実を知りたいと本当に思う。何にも関わつ

ていない」と発言したと報じられたのを受け、逢坂氏が「真実を知りたいのは国民だ。発言を聞いてどう思うか」と質問。すると、首相はこう答弁した。『安倍晋三記念小学校』、こう（学園理事長だった）籠池（泰典）さんが申請した。朝日新聞が事実かのごとく報道した。実は『開成小学校』だったんですよ」

首相はさらに「ウラ取りをしない記事」と述べ、「この籠池さん、これ真っ赤なウソ」と強調した。

通常国会召集後、首相は1月29、31日、2月1、5日の衆参両院の予算委で、朝日新聞が報じた籠池前理事長へのインタビュー記事が誤っていると繰り返し指摘。報道内容についての質問を受けた発言でなく、野党側は「前理事長の証言の信用性を低下させる狙いがある」（立憲幹部）とみる。参院予算委理事会では「特定の企業の名前を出して、あのように答弁するのは、参院の品位を考えていかなものか」（共産党の辰巳孝太郎氏）との指摘が出た。

そもそも森友問題で野党が昭恵氏の招致を求めるのは、昭恵氏が2015年9月から17年2月の問題発覚まで、新設予定の小学校の名誉校長を務めていたためだ。昭恵氏付の政府職員が前理事長の依頼を受け、財務省理財局に照会をかけていたことも判明している。

「先ほどの逢坂氏とのやりとりを聞いていて、少し残念だった」。5日の予算委で逢坂氏の後に質問に立った希望の党の玉木雄一郎代表は、こう切り出した。玉木氏は、大阪府の担当課長から昨年2月に話を聞いたときのことを紹介し、こう続けた。

「（申請前の）相談の段階で、いくつか案があったと。どういう案でしたかと聞いたら、安倍晋三記念小だったと、担当課長は答えていた。『誤報だ』とかではなく、真摯（しんし）に説明をいただきたい」

小学校名報道、朝日新聞の取材経緯

首相が指摘する記事は、昨年5月9日付朝刊に掲載したものだ。森友学園の籠池泰典・前理事長が2013年9月に近畿財務局に国有地取得の要望書を出した際、小学校を設立するための設置趣意書を添付し、そこに「安倍晋三記念小学校」の名称を書いていたと証言した、と報じた。昨年11月、実際には「開成小学校」と書かれており、「安倍晋三記念小学校」ではなかったことが判明した。

「安倍晋三記念小学校」の名称は、学園が建設計画を進めていた当初、使っていた校名だった。

学園が14年春ごろ、運営する幼稚園の保護者に配ったとされる小学校への寄付金の「払込取扱票」には、安倍晋三記念小学校という文言が印刷されていた。前理事長も一時期、この校名で寄付金を募っていたと認めている。

学園側が大阪府に小学校の設置認可申請書を出したのは同年10月。大阪府教育庁の幹部などによると、その時点では「瑞穂の國（くに）記念小学院」となっていたが、学園側は申請前、府に対して安倍晋三記念小学校も仮称とし

て使っていた。

昨年2月の問題発覚後、国会では安倍晋三首相や、小学校の名誉校長に就いていた昭恵氏の存在を財務省側が意識していたかが焦点となった。安倍晋三記念小学校という名称についても昨年3月14日の衆院本会議や、前理事長の証人喚問があった同月23日の参院予算委などで繰り返し取り上げられた。

そうした中、昨年5月8日、衆院予算委員会で当時民進党の福島伸亨氏が、財務省から開示された設置趣意書の大部分が黒塗りだった＝写真上＝ことを明らかにした。福島氏は前理事長からの聞き取り結果として、タイトル部分に安倍晋三記念小学院（小学校）と書いていたのではないかと質問。前理事長らに開示の同意を得たとし、説明を求めた。

同省の理財局長だった佐川氏は「学校の運営方針に関わることなので、情報公開法の不開示情報になっている」と拒んだ。前理事長の同意があっても、学園が民事再生手続き中であることを理由に、開示するとしても管財人への確認が必要だとも説明した。福島氏は「タイトルがなぜ不開示情報なのか」と批判していた。

財務省が説明を拒んでいる以上、当事者の前理事長にどう記載したかを確認する必要があると考え、朝日新聞は同日の国会審議後にあったインタビューで複数回にわたって質問。前理事長は「安倍晋三記念小学校」と設置趣意書に記載したと答えた。

記事では前理事長の証言にもとづき、「籠池泰典氏が8日夜、朝日新聞の取材に応じ、『安倍晋三記念小学校』との校名を記した設立趣意書を2013年に財務省近畿財務局に出したと明らかにした」と報じた。

財務省は前理事長のインタビューから半年たった昨年11月、立憲民主党に対し、管財人から「開示されても支障はない」との意見書を得たとして、設置趣意書を開示。実際には小学校名が「開成小学校」と記載されていた。

朝日新聞は、前理事長の証言として「安倍晋三記念小学校」と報じたことを含め、この事実を同月25日付の朝刊で「森友の設置趣意書を開示 小学校名は『開成小学校』財務省」との見出し（東京本社最終版）で伝えた＝写真下。

◇

安倍首相は5日の衆院予算委で「（昭恵氏が）棟上げ式に行くと籠池さんが証言した。これも朝日新聞が大々的に報道した」と述べた。今年1月28日付の朝刊「首相夫人に言及 減額迫る」の記事を指していると思われる。

この記事では、前理事長ら学園側が16年春、国に土地の購入を申し入れた時期の協議で「棟上げのときに首相夫人が来られることになっている」と言及しながら国有地の減額を求めていたことを音声データをもとに報じた。前理事長は「棟上げ式に来た」とは述べておらず、記事中にもそのような表現はない。

森友学園への国有地売却問題と小学校の名称をめぐる経緯
2013年9月 森友学園が、大阪府豊中市の国有地に建設を目指した小学校の設置趣意書を、財務省近畿財務局に提出

14年春ごろ 学園の幼稚園の保護者に配ったとされる小学校への寄付金の「払込取扱票」に「安倍晋三記念小学校」と記載

同年10月 学園側が大阪府に設置認可申請書を提出。府教育庁の幹部によると、名称は「瑞穂の國(くに)記念小学院」。府によると、申請前には仮称として「安倍晋三記念小学校」という名称も使っていた

17年3月 籠池泰典前理事長が、国会の証人喚問で「当初は安倍晋三記念小学校とするつもりだったが、昭恵夫人から首相の名前を使うことを遠慮してほしいという旨の申し出があった」と証言

同年5月 衆院予算委員会で当時民進党の福島伸亨氏が、設置趣意書に「安倍晋三記念小学院(小学校)」と記載があったのではないかと質問。朝日新聞は同日、籠池前理事長にインタビューし、翌日付の朝刊で「安倍晋三記念小学校」と記した設置趣意書を近畿財務局に提出したとする前理事長の証言を掲載

同年10月 設置趣意書の表題の一部や本文の開示を求めた神戸市の大学教授が、近畿財務局の不開示決定の取り消しを求めて提訴

同年11月 財務省が設置趣意書を立憲民主党に開示。「開成小学校」と記載していたことが明らかに。朝日新聞は、「安倍晋三記念小学校」と記したという籠池前理事長の証言を掲載したことも含めて報じた

安倍首相「加計氏と会った」 今治市職員、官邸訪問の5日後

共同通信 2018/2/5 23:58



衆院予算委で無所属の会の江田憲司氏(左下2人目)の質問に答える安倍首相=5日午後

学校法人「加計学園」の獣医学部設置場所である愛媛県今治市の職員らが2015年4月2日に首相官邸を訪問していた問題で、安倍晋三首相はその5日後に花見の会合で、加計孝太郎理事長と会ったと認めた。自身の関与は「(加計氏とは)学生時代からの友人だが、相談や依頼を受けたことは一切ない」と改めて否定した。5日の衆院予算委での江田憲司氏(無所属の会)への答弁。

首相によると、同年4月7日に花見で加計氏と会ったが、何十人も出席しており「ほとんどの時間、写真を撮ること

に使っていた」と強調。「会話を一つ一つ思い出すことはできない。仕事の話はなかったと思う」と説明した。

加計獣医学部への補助金「問題ない」 今治市の専門委員 朝日新聞デジタル 2018年2月5日 19時48分

学校法人加計(かけ)学園(岡山市)が今春開学する岡山理科大学獣医学部をめぐり、校舎が建つ愛媛県今治市は5日、学園の建設計画が妥当かどうか審査するために設置した「専門委員」による報告書を公表した。校舎の建設費や安全性、市から学園への補助金について、「問題ない」とまとめた。

審査結果は先月12日に口頭で発表され、この日は結果をまとめた報告書が市議会の特別委員会に提出された。特別委の委員からは学園の財政状況や災害時の対応への質問が出たが、市の担当者は報告書をもとに「心配ないととらえている」などと答えた。審査にあたって検討した校舎の図面など学園側の資料は「安全面への配慮が必要」などとして公表されなかった。

市が半額を上限に補助する事業費192億円について、市民から「高すぎるのでは」などとの指摘が出たことを受け、専門委員に審査を依頼。5人の委員は図面などを調査したうえで、建設費や市の手続きに対して「適正である」「違法性はない」と結論づけた。

安倍首相、「森友」報道で朝日批判

安倍晋三首相は5日の衆院予算委員会で、森友学園が開成を目指した小学校の設立趣意書に「安倍晋三記念小学校」と記載されていたと朝日新聞が報道していたことについて、「裏取りをしない記事は記事と言えない」と批判した。実際の校名は「開成小学校」だった。森友問題が質問で取り上げられると、首相は盛んにこの報道を取り上げている。

また、首相は、同学園の籠池泰典前理事長が小学校建設予定地の国有地取得交渉に絡み、「安倍夫人から電話があり、頑張ってくださいと言っていた」と発言したとされる音声データにも触れ、「籠池さん、真っ赤なうそ、うそ八百ではないか」と非難した。(時事通信 2018/02/05-21:16)

安倍首相、昭恵氏の役職就任「憤む」=金融緩和継続促す 衆院予算委



衆院予算委員会で答弁する安倍晋三首相=5日午後、国会

内

安倍晋三首相は5日の衆院予算委員会で、国有地を格安で取得した学校法人「森友学園」の計画した小学校の名誉校長に首相夫人の昭恵氏が一時就いていたことについて、「結果として国民から疑念を招いたことは残念だ」と述べた。その上で、今後は昭恵氏が同種の役職に就くことは「厳に慎んでいかなければいけない」と述べた。衆院会派「無所属の会」の江田憲司氏への答弁。

安倍首相、森友側に「妻は電話せず」＝立憲、昭恵氏の喚問要求－衆院予算委

江田氏は「首相夫人は、首相の分身・代理と見られ、利益や補助金、認可などの便宜につながる」と指摘し、私立学校や企業の役職への就任を自粛するよう要求。首相は夫人に自粛させる意向を示した。ただ、森友学園への土地売却に関しては「私も妻も事務所も値引き交渉に関わっていない」と重ねて主張した。

一方、首相は2%の物価上昇目標について「グローバルスタンダードで妥当性がある」と強調。「大胆な金融緩和が『もはやデフレではない』という状況をつくり出した。経済の好循環は着実に回り始めており、今後とも日銀が緩和を着実に推進していくことを期待している」と語った。希望の党の津村啓介氏への答弁。

津村氏は皇族数の減少対策として女性宮家創設の早期検討を求めた。これに対し、首相は「長い歴史の中でどう判断をしていくか重い課題だ。国民のコンセンサスを得るためには十分な分析と検討、慎重な手続きが必要だ」と述べた。(時事通信 2018/02/05-18:09)

山城議長の起訴取り下げ求め 米の反基地団体 国際署名

東京新聞 2018年2月6日 朝刊

山城博治議長



【ニューヨーク＝共同】米国を中心とする平和・環境団体が構成する「海外米軍基地反対連合」は三日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設への抗議活動に伴う威力業務妨害や傷害などの罪に問われている沖縄平和運動センター議長の山城博治（やましろひろじ）被告らの起訴取り下げと沖縄の米軍基地閉鎖を求め、インターネット上で国際署名活動を開始した。

五日までに米国やドイツ、南アフリカ、ネパール、韓国など二十カ国以上から約六百人分の署名が集まった。署名は公判を担当している那覇地裁の柴田寿宏（としひろ）裁判長ら宛てで、被告の支援団体を通じて届けられる。判決は三月十四日。同連合関係者は「山城さんの無罪判決を何としても勝ち取りたい」としている。

同連合は米国の退役軍人らでつくる「平和を求める退役軍人の会」など約十の平和団体が中心となっており、二百以上の団体も支持を表明している。同連合が一月に東部ポルティモアで開催した集会で、被告の反基地運動が紹介され、署名活動につながった。

起訴状によると、山城被告は二〇一六年一月、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前に大量のブロックを積み、工事用資機材の搬入を妨害し、同八月には米軍北部訓練場（東村など）付近で沖縄防衛局職員に約二週間のけがを負わせたとしている。被告は威力業務妨害罪などについて無罪を主張している。

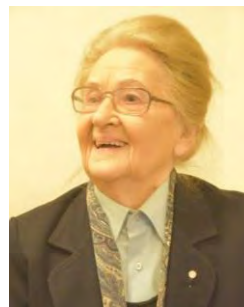
署名は共犯として威力業務妨害罪に問われた稲葉博被告、傷害罪などに問われた添田充啓（あつひろ）被告の起訴の取り下げも求めている。

片山潜の娘・やすさん 没後30年 「日ソの懸け橋」しのぶ ロシアの知人ら

毎日新聞 2018年2月5日 東京夕刊



片山潜（写真右）と長女やすさん。1933年にロシア南部ソチで撮影。潜はこの年11月にモスクワで病死した＝エリザベータ・ジワニードワさん提供



ジワニードワさん

【モスクワ杉尾直哉】旧ソ連に亡命した日本の社会主義者、片山潜（せん）（1859～1933年）の長女で、「革命家の娘」として知られた片山やすさんがモスクワで88

歳で死去してから15日で30年になる。今年は「日露相互交流年」。知人らは、日ソ関係の改善に努めたやすさんをしのび、「東西冷戦期の難しい時代に、両国の懸け橋として活躍した功績を思い出してほしい」と話している。

やすさんは「ソ日協会」の副総裁を務めていた。女性委員会書記として、やすさんを支えたエリザベータ・ジワニードワさんによると、やすさんは31年、父から「体調を崩した」との連絡を受け、ソ連に来た。2年後に父が病死した後もモスクワに残った。

「日本の革命家」としてソ連で尊敬された片山潜の葬儀は赤の広場で行われ、遺体はクレムリンの壁に葬られた。ジワニードワさんは「やすさんはいつも父を誇りにしていた。墓参りの際はクレムリンの壁に向かい、いつまでも頭を下げて黙とうしていた」という。

父の死後、やすさんは、ソ連の指導者レーニンの妻、クループスカヤの助けを受け、時計工場の工員などの仕事を得た。その後は大学で日本語会話の講師を務め、日本の文化や生活様式をソ連の学生たちに伝えた。

59年にソ連が「ソ日協会」を設立すると、幹部に任命され、後に副総裁になった。日本から女性団体などの訪ソ団が来ると、世界初の女性宇宙飛行士、テレシコワさんらに引き合わせるなど、両国の親善に努めた。また、ソ連に亡命した女優の岡田嘉子（よしこ）（92年にモスクワで89歳で死去）に買い物の仕方やロシアの食材での料理法を教えるなどして、生活を支えたという。

31年にソ連に渡って以降、世を去るまで57年間、ソ連で過ごしたやすさん。ジワニードワさんは「日本のことをいつも思い、日本国籍も捨てなかった。晩年になるほど望郷の思いを強くしていた」と話す。遺志で遺骨はモスクワの墓地だけでなく、東京の青山墓地にも納められたという。